

# 有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

平田機工株式会社

(E01733)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態及び経営成績の分析】	18
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
(1) 【株式の総数等】	21
【株式の総数】	21
【発行済株式】	21
(2) 【新株予約権等の状況】	21
(3) 【ライツプランの内容】	21
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	21
(5) 【所有者別状況】	21
(6) 【大株主の状況】	22
(7) 【議決権の状況】	22
【発行済株式】	22
【自己株式等】	22
(8) 【ストックオプション制度の内容】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	23

【株式の種類等】	23
(1) 【株主総会決議による取得の状況】	23
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	23
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	23
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	24
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	28
第5 【経理の状況】	32
1 【連結財務諸表等】	33
(1) 【連結財務諸表】	33
【連結貸借対照表】	33
【連結損益計算書】	36
【連結株主資本等変動計算書】	37
【連結キャッシュ・フロー計算書】	39
【事業の種類別セグメント情報】	63
【所在地別セグメント情報】	63
【海外売上高】	64
【関連当事者との取引】	65
【連結附属明細表】	66
【社債明細表】	66
【借入金等明細表】	66
(2) 【その他】	66
2 【財務諸表等】	67
(1) 【財務諸表】	67
【貸借対照表】	67
【損益計算書】	71
【株主資本等変動計算書】	73
【附属明細表】	89
【有価証券明細表】	89
【株式】	89
【債券】	89
【その他】	89
【有形固定資産等明細表】	90
【引当金明細表】	90
(2) 【主な資産及び負債の内容】	91

(3) 【その他】	93
第6 【提出会社の株式事務の概要】	94
第7 【提出会社の参考情報】	95
1 【提出会社の親会社等の情報】	95
2 【その他の参考情報】	95
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	96
監査報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月26日
【事業年度】	第57期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	平田機工株式会社
【英訳名】	HIRATA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 米田 康三
【本店の所在の場所】	東京都品川区戸越三丁目9番20号 (注) 同所は登記上の本店所在地であります。主な業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	03 - 3786 - 1226 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 小橋 正實
【最寄りの連絡場所】	熊本県鹿本郡植木町一木111
【電話番号】	096 - 272 - 5558
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 小橋 正實
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)		36,087,915	44,457,474	48,146,651	47,237,548
経常利益 (千円)		1,382,446	3,038,661	3,420,468	3,568,419
当期純利益 (千円)		706,600	1,278,121	1,869,312	1,832,264
純資産額 (千円)		13,404,259	14,746,832	19,584,765	20,587,736
総資産額 (千円)		50,559,099	59,413,734	54,341,512	59,416,871
1株当たり純資産額 (円)		1,461.70	1,605.71	1,807.11	1,906.54
1株当たり当期純利益 (円)		71.15	130.72	194.39	171.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)		26.5	24.8	35.8	34.1
自己資本利益率 (%)		5.5	9.1	10.9	9.2
株価収益率 (倍)				10.7	6.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)		1,355,467	1,253,465	1,092,494	3,032,876
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)		564,270	133,977	815,815	2,827,144
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)		636,985	695,933	1,245,314	188,338
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)		5,351,799	5,845,695	5,220,775	5,203,460
従業員数 (人)		1,335	1,378	1,468	1,544
(外、平均臨時雇用者数)	( )	(185)	(222)	(259)	(270)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第54期より連結財務諸表を作成しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第54期および第55期の株価収益率については、当社株式が非上場であり、連結決算日における株価の把握が困難なため記載しておりません。

5. 第54期から第56期の連結財務諸表については、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、第57期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けております。

6. 純資産額の算定にあたり、第56期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	24,382,472	31,818,825	37,754,373	39,575,588	39,636,092
経常利益 (千円)	200,044	1,228,520	2,287,547	2,458,218	3,250,011
当期純利益 (千円)	331,218	649,128	859,100	1,261,774	1,742,236
資本金 (千円)	1,099,462	1,099,462	1,099,462	2,633,962	2,633,962
発行済株式総数 (株)	9,256,090	9,256,090	9,256,090	10,756,090	10,756,090
純資産額 (千円)	12,215,136	13,359,770	14,159,697	18,135,788	18,906,308
総資産額 (千円)	43,155,826	46,350,637	52,197,506	50,290,582	53,132,111
1株当たり純資産額 (円)	1,337.09	1,457.65	1,542.28	1,686.21	1,776.51
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	10.00 (-)	12.50 (-)	22.50 (-)	25.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	35.66	65.68	85.70	131.21	162.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	28.3	28.8	27.1	36.1	35.6
自己資本利益率 (%)	2.8	5.1	6.2	7.8	9.4
株価収益率 (倍)				15.8	6.9
配当性向 (%)	14.0	15.2	14.6	17.1	15.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	964 (132)	950 (160)	964 (186)	979 (194)	994 (199)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第53期から第55期までの株価収益率については、当社株式が非上場であり、貸借対照表日における株価の把握が困難であるため、記載しておりません。

4. 第56期の1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年1月31日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 第56期の1株当たり配当額には、創業60周年記念配当5円を含んでおります。

6. 第54期から第56期の財務諸表については、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、第57期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規程に基づき、あずさ監査法人の監査を受けておりますが、第53期の財務諸表については、当該監査を受けておりません。

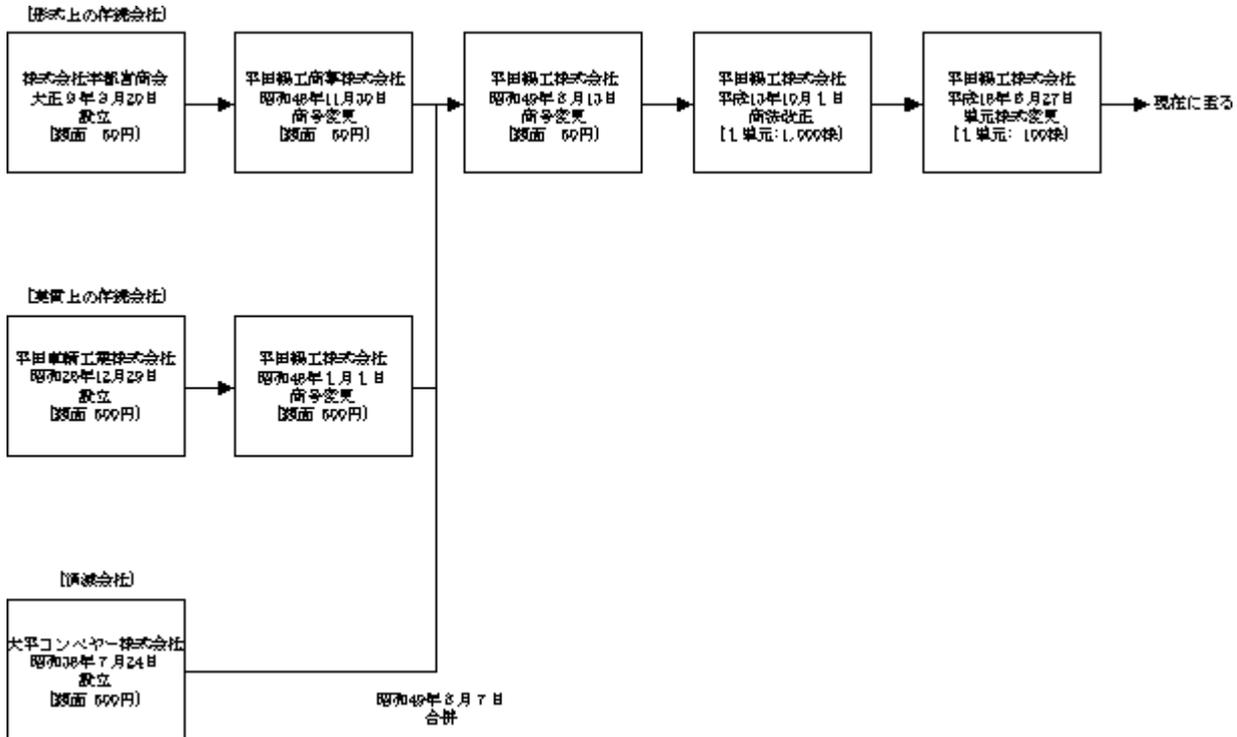
7. 純資産額の算定にあたり、第56期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【沿革】

当社（形式上の存続会社、平田機工株式会社...旧平田機工商事株式会社、大正9年3月20日設立、本店所在地熊本県熊本市、1株の額面金額50円）は、昭和49年8月7日を合併期日として、旧平田機工株式会社（実質上の存続会社、昭和26年12月29日設立、本店所在地熊本県熊本市、1株の額面金額500円）および大平コンベヤー株式会社（消滅会社、昭和38年7月24日設立、本店所在地熊本県熊本市、1株の額面金額500円）を吸収合併し、昭和49年8月13日付をもって商号を平田機工株式会社に変更いたしました。この合併は、実質上の存続会社である旧平田機工株式会社の経営の合理化を図ると共に株式額面を変更することを目的としたものであります。

合併前の当社は休業状態であり、この合併の実質的な存続会社は旧平田機工株式会社であります。このため、別に記載のない限り実質上の存続会社に関して記載しております。

なお、合併および商号変更の経緯は下図のとおりであります。



年月	事項
昭和26年12月	産業車両の製造および販売を目的として熊本県熊本市に平田車輛工業株式会社を資本金1,000千円で設立
昭和34年12月	ベルトコンベヤー、スラットコンベヤーの製造を開始
昭和38年7月	平田車輛工業株式会社と当社平田恒一他12名が熊本県熊本市に大平コンベヤー株式会社を設立
昭和39年5月	当社初のテレビ組立ラインを納入、工場内生産設備分野に参入
昭和42年12月	熊本県鹿本郡植木町に植木工場（現熊本工場）を設置
昭和43年8月	栃木県宇都宮市に関東工場を設置
昭和45年10月	新開発チェーンによるフリーフロー方式コンベヤーの製造を開始
昭和48年1月	平田車輛工業株式会社の商号を平田機工株式会社に変更
昭和48年11月	当社平田恒一が熊本県熊本市の株式会社宇都宮商会の商号を平田機工商事株式会社に変更
昭和49年8月	平田機工商事株式会社、大平コンベヤー株式会社と合併し、商号を平田機工株式会社とする
昭和52年12月	直行座標型ロボット「NC制御XYテーブル」を開発
昭和54年6月	自動車メーカーから最初のミッション組立ラインを受注
昭和55年2月	アメリカ合衆国インディアナ州に子会社HIRATA Corporation of Americaを設立(現連結子会社)
昭和55年7月	水平多関節型4軸ロボット「アームベース」を開発
昭和55年10月	当社平田耕也他3名が熊本県鹿本郡植木町に太平興産株式会社を設立
昭和56年3月	滋賀県野洲郡野洲町（現野洲市）に関西工場を設置
昭和56年3月	東京都品川区に本社移転
昭和59年4月	熊本県熊本市にロボット工場を設置
昭和61年3月	当社と当社平田耕也他7名の共同出資により、熊本県熊本市にタイハイコンピュータ株式会社を設立
昭和62年1月	熊本県熊本市に子会社ヒラタソフトウェアテクノロジー株式会社を設立(現連結子会社)
昭和63年1月	ダイレクトドライブ方式ロボット「AR-DD2700」が日経産業新聞賞を受賞
昭和63年11月	熊本県鹿本郡植木町に熊本東工場を設置
平成3年1月	シンガポールに子会社HIRATA FA Engineering (S) Pte.Ltd.を設立(現連結子会社)
平成4年2月	太平興産株式会社を当社子会社とする(現連結子会社)
平成4年12月	タイハイコンピュータ株式会社を太平興産株式会社の子会社とする(現連結子会社)
平成5年11月	ドイツに子会社HIRATA Robotics GmbHを設立(現連結子会社)
平成6年4月	クリーンルーム内搬送用ロボット「AR-K」シリーズを開発
平成8年12月	イギリスに子会社HIRATA Corporation of Europe Ltd.を設立(現連結子会社)
平成11年5月	熊本県鹿本郡植木町に子会社ヒラタ工営株式会社を設立
平成11年8月	中国に子会社上海平田機械工程有限公司を設立(現連結子会社)
平成12年1月	アメリカ合衆国カリフォルニア州に子会社HIRATA Engineering Inc.を設立(現連結子会社)
平成12年5月	メキシコに子会社HIRATA Engineering S.A.de C.V.を設立(現連結子会社)
平成13年10月	スリット方式塗布ユニットを搭載したFPD用レジスト塗布装置「ヘッドコーター」を開発
平成15年2月	熊本地区および関東地区にてISO14001認証を取得
平成15年4月	全事業部がISO9001認証を取得
平成16年2月	中国に子会社平田生産設備設計諮詢(上海)有限公司を設立(現連結子会社)
平成16年8月	タイにHIRATA Engineering (THAILAND) Co., Ltd.を設立(現連結子会社)
平成18年10月	中国に子会社平田机工自動化設備(上海)有限公司を設立(現連結子会社)
平成18年12月	台湾に台湾平田機工股份有限公司を設立(現連結子会社)
平成18年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年2月	ヒラタ工営株式会社の商号をヒラタフィールドエンジニアリング株式会社に変更(現連結子会社)
平成20年1月	熊本県菊池市七城町に七城工場を設置

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社15社で構成されており、自動車関連生産設備およびF P D関連生産設備を柱に、自動省力機器の製造ならびに販売を主たる業務としております。

当社グループの顧客は各業界におきまして高いシェアを誇る会社が多く、そういった顧客のニーズに応えるために、当社グループは、常に最新のテクノロジーに対応した生産システムエンジニアリング能力と、現場にて培われたモノ造りの経験から、最適なトータルソリューションを提案しております。

当社グループの事業内容および当社との関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

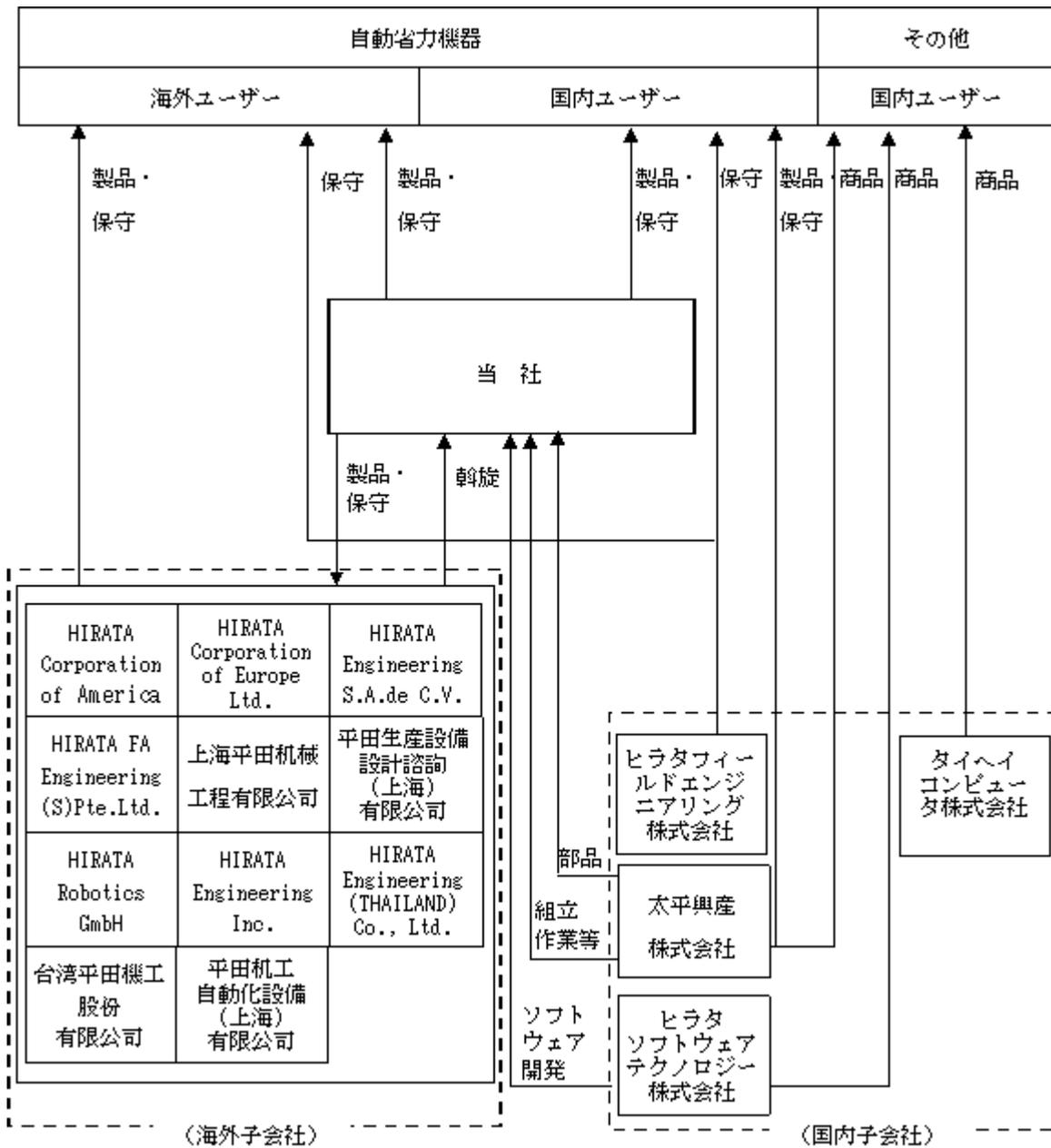
事業部門	主要製品
自動車関連 生産設備事業	主に国内および北米の自動車・同部品メーカー向けに、エンジン、トランスミッション、その他車載用電子部品等の各種自動車部品の自動組立ラインを中心とした生産システムの製造および販売を行っております。
F P D関連 生産設備事業	液晶パネル、プラズマディスプレイパネルを中心としたF P D (Flat Panel Display) の生産設備の製造および販売を行っております。 主に大型ガラス基板に対応した自動搬送システムとレジスト塗布装置を手がけております。
半導体関連 生産設備事業	半導体製造工程のシリコンウェハ搬送設備の製造および販売を行っております。 主な製品は、シリコンウェハを各種処理装置に取り込むロードポート、ウェハ搬送ロボットおよびそれらを統合したE F E M等であります。
物流機器および家電 関連生産設備事業	テレビ、冷蔵庫等の家電製品の生産設備、ストッカー・搬送装置等の物流関連機器およびタイヤ関連生産設備等の製造ならびに販売を行っております。

また、当社が自動省力機器を製造する際、電子部品等の主な仕入は連結子会社太平興産株式会社（現タイヘイテクノス株式会社）から行っており、ソフト開発の委託を連結子会社ヒラタソフトウェアテクノロジー株式会社に、製造業務の委託を連結子会社太平興産株式会社に、客先に納品した製品の保守サービスをヒラタフィールドエンジニアリング株式会社にそれぞれ行っております。

その他、本格稼働に至っていない平田机工自動化設備（上海）有限公司以外の全ての海外連結子会社は、それぞれ現地で、自動省力機器の製造および販売を行っており、当社グループ全体でワールドワイドな販売活動およびサポート体制を構築しております。

[ 事業系統図 ]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。  
 なお、当社以外はすべて連結子会社であります。



- (注) 1. その他とは、事業の種類としては分かれるものの、セグメントとしては、当該区分に属する売上高等のすべてが少額であるため、他のセグメントと一括しているものです。  
 2. 太平興産株式会社は平成20年4月1日付で商号をタイハイテクノス株式会社に変更致しました。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 太平興産株式会社 (注)2	熊本県 熊本市	62 百万円	自動省力機器 その他	100.0 (-)	原材料の仕入、製造および電気工事委託。役員の兼任、従業員の出向あり。
タイハイコンピュータ株式会社(注)2	東京都 中央区	280 百万円	その他	54.2 (-)	役員の兼任、従業員の出向あり。
ヒラタソフトウェアテクノロジー株式会社	熊本県 熊本市	50 百万円	自動省力機器 その他	100.0 (-)	ソフト開発委託。従業員の出向あり。
ヒラタフィールドエンジニアリング株式会社	熊本県 鹿本郡植木町	10 百万円	自動省力機器	100.0 (-)	保守サービス委託。長期貸付金あり。従業員の出向あり。
HIRATA Corporation of America(注)2	米国 インディアナ	480 千米ドル	自動省力機器	100.0 (-)	当社製品の販売。役員の兼任、従業員の出向あり。前受金に対する返還保証あり。
HIRATA FA Engineering (S)Pte.Ltd.(注)2	シンガポール ジュロンタウン	5,500 千シンガポールドル	自動省力機器	100.0 (-)	当社製品の販売。従業員の出向あり。
HIRATA Robotics GmbH	ドイツ マインツ	875 千ユーロ	自動省力機器	85.7 (-)	当社製品の販売。長期貸付金あり。借入に対する債務保証あり。従業員の出向あり。
HIRATA Corporation of Europe Ltd.	英国 ウィルトシャー	730 千英ポンド	自動省力機器	100.0 (-)	当社製品の販売。借入に対する債務保証あり。従業員の出向あり。
上海平田機械工程有限公司	中国 上海	675 千米ドル	自動省力機器	100.0 (-)	当社製品の販売。製造委託。従業員の出向あり。
HIRATA Engineering Inc.	米国 カリフォルニア	140 千米ドル	自動省力機器	100.0 (100.0)	当社製品の販売。従業員の出向あり。HIRATA Corporation of Americaの子会社。
HIRATA Engineering S.A.de C.V.	メキシコ バハカリフォルニア	50 千メキシコペソ	自動省力機器	100.0 (100.0)	当社製品の販売。HIRATA Engineering Inc.の子会社。
平田生産設備設計諮詢(上海)有限公司	中国 上海	200 千米ドル	自動省力機器	100.0 (-)	当社製品の販売。役員の兼任、従業員の出向あり。
HIRATA Engineering (THAILAND) Co., Ltd.(注)4	タイ バンコク	2 百万タイバーツ	自動省力機器	49.0 (49.0)	当社製品の販売。HIRATA FA Engineering (S)Pte.Ltd.の子会社。
台湾平田機工股份有限公司	台湾 桃園縣	41 百万ニュートアイランド	自動省力機器	100.0 (-)	当社製品の販売。短期、長期貸付金あり。従業員の出向あり。
平田机工自動化設備(上海)有限公司(注)2	中国 上海	7,500 千米ドル	自動省力機器	100.0 (-)	当社製品の販売。役員の兼任、従業員の出向あり。

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

4. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5. HIRATA Corporation of Americaについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	6,959,707千円
	(2)経常利益	161,726千円
	(3)当期純利益	100,163千円
	(4)純資産額	678,478千円
	(5)総資産額	4,735,728千円

## 5【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	1,544(270)
---------	------------

(注)従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パート社員、嘱託社員等を含みます。)は、年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

### (2)提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
994(199)	39.3	17.8	6,196,266

(注)1.従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パート社員、嘱託社員等を含みます。)は、年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

2.平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3)労働組合の状況

平田機工労働組合が結成されており、平成20年3月31日現在における組合員数は827人であります。なお、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における世界経済につきましては、米国のサブプライムローン問題の影響やドル安の進行、原油高に伴う原材料価格等への悪影響による景気の減速感が強まってまいりましたが、先進諸国および新興諸国とも概ね成長軌道は保ちました。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、自動車関連生産設備事業については、大口受注に支えられ堅調に推移いたしました。F P D (Flat Panel Display) 関連生産設備事業は平成18年度後半から平成19年度前半にかけて主要F P Dメーカーの投資抑制の影響を一時的に受けたことに加え、半導体関連生産設備事業におきましてもメモリー製品価格の急落による設備投資の手控えの影響を受ける結果となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は472億37百万円(前年同期比1.9%減)となり、営業利益は31億77百万円(同14.3%減)、経常利益は35億68百万円(同4.3%増)、当期純利益は18億32百万円(同2.0%減)となりました。

部門別状況は以下のとおりであります。

#### 自動車関連生産設備部門

国内の自動車メーカー向けの売上高は底堅く推移しました。一方、北米の自動車メーカー向けの売上高は大口受注もあり好調に推移しましたが、期末にかけて急激な為替影響を受けた結果、売上高は111億67百万円(前年同期比14.5%減)となりました。

#### F P D 関連生産設備部門

F P D 関連生産設備は、国内の大手メーカーを除き、年央まで調整局面が続いたため、年後半に入り投資再開の動きが出てきたものの、売上高は175億61百万円(前年同期比4.1%減)となりました。

#### 半導体関連生産設備部門

ウェハハンドリング装置等を中心とした半導体関連生産設備等は、メモリー製品価格の急落による設備投資の手控えの影響を受け、売上高は51億83百万円(前年同期比9.7%減)となりました。

#### 物流機器および家電関連生産設備部門

物流関連生産設備等は、北米・欧州における薄型テレビ等、家電市場の設備投資は堅調に推移しました。また、タイヤ業界向けにおきましては、前年より積極的に販売活動の展開を進めて参りました結果、売上高は98億78百万円(前年同期比29.9%増)と大幅な伸びとなりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりです。

#### 日本

国内のF P D 関連生産設備は旺盛な投資に支えられ好調であり、また、自動車関連生産設備は堅調に推移しました。一方、半導体関連生産設備については設備投資の手控えの影響を受けたことに加え、家電関連生産設備が低調であった結果、売上高は345億86百万円(前年同期比7.6%減)、営業利益は31億22百万円(同3.4%増)となりました。

#### アジア

家電関連設備が低調であり、売上高は17億16百万円(前年同期比28.7%減)、営業損失は1億39百万円となりました。

#### 北米

主力となる自動車関連生産設備が好調であり、売上高は93億09百万円(前年同期比35.9%増)となり、コスト削減等を図りましたが、営業利益は91百万円(同65.0%減)となりました。

#### 欧州

家電関連生産設備を中心に売上高は16億25百万円(前年同期比12.6%増)、営業利益は1億48百万円(前年同期比95.9%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金および現金同等物残高（以下「資金」という。）は、前年度末に比べて17百万円減少し、52億3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、30億32百万円の収入となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益32億31百万円に対し、売上債権が43億66百万増加した一方で、前受金が10億3百万円、仕入債務が30億35百万円増加したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、有形固定資産の取得26億38百万円等により、28億27百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、長期借入金による収入39億円、長期借入金の返済40億72百万円等により、1億88百万円の支出となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1)生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
自動車関連生産設備事業(千円)	11,674,489	96.4
F P D関連生産設備事業(千円)	15,414,517	81.8
半導体関連生産設備事業(千円)	6,016,763	113.9
物流機器及び家電関連生産設備事業(千円)	10,849,261	163.5
その他(千円)	3,598,615	103.6
合計(千円)	47,553,647	102.6

(注)1.金額は、販売価格および製造原価によっております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません

### (2)受注状況

当連結会計年度の受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
自動車関連生産設備事業(千円)	13,904,806	117.7	9,155,918	142.6
F P D関連生産設備事業(千円)	22,430,185	106.9	19,002,326	134.4
半導体関連生産設備事業(千円)	5,393,345	96.9	1,774,979	113.4
物流機器及び家電関連生産設備事業(千円)	10,519,664	167.1	3,058,313	126.5
その他(千円)	3,714,813	104.6	607,864	179.5
合計(千円)	55,962,815	116.1	33,599,402	135.1

(注)1.金額は、販売価格によっております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3)販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
自動車関連生産設備事業(千円)	11,167,768	85.5
F P D関連生産設備事業(千円)	17,561,958	95.9
半導体関連生産設備事業(千円)	5,183,376	90.3
物流機器及び家電関連生産設備事業(千円)	9,878,815	129.9
その他(千円)	3,445,630	100.5
合計(千円)	47,237,548	98.1

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
シャープ(株)	4,958,245	10.3	6,903,794	14.6
松下プラズマディスプレイ(株)	4,850,615	10.1	6,167,953	13.1

3.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

平成20年度は、「持続的な成長を可能にする基礎づくり」を第一の目的とした中期経営計画「1・2・3・4計画」の最終年度として、目標を達成すべく、以下の施策を重点的に取り組んでまいります。

#### (1) グローバルな事業活動の本格化

景気の減速傾向の中でも持続的な受注・売上の拡大に向けた、本社と子会社および子会社間の連携を一層強化し、積極的な販売活動を展開してまいります。また、一昨年設立しました中国現地法人 平田机工自動化設備(上海)有限公司については、平成20年6月を目処に本格稼働させ、成長市場である中国地域での戦略を強化し事業展開を加速させます。

#### (2) 収益力強化

本中期経営計画で実行しておりますリードタイム短縮、社内加工生産量拡大活動等、より合理的、効率的な生産活動の取り組みにより原価低減を進めてまいります。また、お客様との取引関係ならびにサービス・販売体制の充実に努めて、利益面でも質の高い受注を獲得してまいります。

#### (3) 技術開発、製品開発力の強化

当社の基礎技術であるピック・アンド・キャリー技術の維持・強化を図るためにコアセンターを新設し、生産システムを構成するロボットをはじめ、搬送機器等の開発および開発の効率化を進めてまいります。

#### (4) 内部統制システムの強化

内部統制システムをより強固にすることに加え、J-SOX対応の業務システムの実施により客観性・透明性の高い業務プロセスに取り組んでまいります。

#### 4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社は、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項および本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、文中における将来に関する事項の記載は、本書提出日（平成20年6月26日）現在において当社が判断したものです。

##### (1)事業別特性

当社グループは、自動車およびFPD（フラット・パネル・ディスプレイ）関連設備を柱に、各種製品の生産分野における自動省力機器の設計・生産ならびに販売を主たる業務としており、国内、北米、欧州、中国、東南アジアに生産・販売拠点を設け、世界的な事業展開を行っております。

平成19年3月期、平成20年3月期における当社グループの事業部門別売上高の構成比は、以下のとおりであります。

事業部門の名称	平成19年3月期		平成20年3月期	
	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）
自動車関連生産設備事業（千円）	13,056,750	27.1	11,167,768	23.6
FPD関連生産設備事業（千円）	18,318,653	38.1	17,561,958	37.2
半導体関連生産設備事業（千円）	5,738,194	11.9	5,183,376	11.0
物流機器および家電関連生産設備事業（千円）	7,604,606	15.8	9,878,815	20.9
その他（千円）	3,428,447	7.1	3,445,630	7.3
合計	48,146,651	100.0	47,237,548	100.0

上表に見るとおり、当社グループの売上高の60%以上は自動車関連設備事業とFPD関連設備事業が占めております。これらの概要とリスク等について以下に記載致します。

##### 自動車関連生産設備事業

自動車関連設備については、ACS（Assembly Cell System: 標準モジュールによる組立ラインシステム）という当社オリジナルコンセプトによるシステム提案を行っており、これを用いたエンジン組立フルライン、シリンダーヘッド組立ライン、シリンダーブロック組立ライン、ピストン組立ライン等の受注生産を行っております。とりわけ、北米自動車市場は今後も重要な商圏と認識しており、ACS構想による市場深耕等、積極的な事業展開を継続していく予定であります。

しかし、北米市場への過度の集中は、当該地域の経済動向変動によるリスク発生の可能性があります。当社は、そのリスクを分散し、事業の更なる成長を図るべく、他の市場への販売の拡大を図っておりますが、それが予定どおりに進まない場合、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### FPD関連生産設備事業

世界のモニター・ディスプレイ市場では、液晶等の使用機器の需要が増加しており、当社においても液晶関連設備等のFPD関連設備の比重が高まりつつあります。

当社の液晶関連設備部門では、主に液晶ディスプレイの材料となるガラス基盤にレジストと呼ばれる感光材料を塗布する装置ヘッドコーターと、ガラス基板の搬送等を行うローダー・アンローダーを主な製品としております。液晶ディスプレイの材料として使用されるガラス基板は大型化が進み、それに伴い、一般的に使用されてきたスピン形式のコーターは性能的に限界に達しつつあり、当社のヘッドコーターの優位性が増しております。

しかし、液晶業界においては、需給バランス変動による景気サイクルがあり、当社の受注環境もこの影響を受ける可能性があります。

## (2)業績変動

経済情勢、景気動向等の外部環境による経営成績の変動

当社グループは、前項で述べた自動車・F P D関連企業およびそれ以外の多分野にわたる製品の生産企業から生産設備を受注しております。国内外の経済情勢の変動によって、これら取引先企業の設備投資状況に変化があれば、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

時期のずれによる経営成績の変動

当社グループが受注して製作し、納入する案件は、大型化の傾向にあり、一つの受注案件が10億円以上のものも増加してきております。こうした大型案件は、受注から売上までに1年間程度の期間が必要となります。長期間にわたる大型案件については、設計の変更やお客様の都合等により、売上時期が当初予定していた時期とずれることがあります。その結果、予定していた売上高および利益が変動し、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは財務体質改善のため、有利子負債の減少に努めておりますが、案件の大型化と売上までの期間の長期化に伴い運転資金の需要も増しつつあります。今後の市場金利の動向によっては、将来の資金調達コストが影響を受ける可能性があり、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (3)法規制等に係るリスク

当社グループは、事業活動を展開するにあたり、種々の法規制に適切に対応するよう努めております。

しかし、特に海外での事業活動においては、行政当局等との法令解釈の相違等、意図せぬ形での違反行為を犯すリスクを完全には排除できません。違反行為との判断が下された場合、多額の費用負担の発生および企業イメージに悪影響を与える可能性があります。また、新たな法規制等への対応するにあたり、多額の費用が発生する可能性があります。その結果、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (4)訴訟の発生に係るリスク

知的財産権に係るリスク

当社グループが知的財産権を保有する製品等について、他社がその権利を侵害するリスクは常時存在し、それを完全に排除することは困難であります。同時に他社が保有する知的財産権を完全に把握することもまた困難であり、意図せずして当社グループが他社の権利を侵害する可能性も否定できません。当社では、技術本部技術管理課を中心として知的財産権の保護および他社所有の権利侵害の防止に努めておりますが、損害賠償請求や当該知的財産権に基づく使用差止め等の訴訟が発生する可能性を無くすことはできず、訴訟の結果、敗訴となった場合、多額の費用負担の発生および企業イメージの悪化により、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

製造物責任に係るリスク

当社は、国際標準化機構(I S O)が定める品質管理基準に基づいて生産設備の生産を行っており、当該設備を使用する作業者の安全面についても、ハード・ソフトの両面において配慮に努めております。

しかし、機械の誤操作や誤作動等により、作業者の安全を完全には確保しきれない恐れがあります。その結果として、製造物責任訴訟等の訴訟発生の可能性があり、敗訴となった場合、多額の費用負担の発生および企業イメージの悪化により、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (5)情報管理に係るリスク

取引先等の機密情報については、社内規程の整備や従業員への教育等を行うことによって、情報漏洩の防止に努めております。また、社内LANへの不正アクセスを防止するシステムの導入を進めております。

しかし、強力なコンピュータ・ウィルスの侵入等、予期せぬ事態によって情報漏洩が起こる可能性を完全に否定することはできません。万が一、情報漏洩が起きた場合、多額の費用負担の発生および企業イメージの悪化により、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6)環境問題に係るリスク

当社は、品質と共に、環境についても国際標準化機構が定める管理基準に基づいた生産活動を行っており、環境基本法等の関連法令を遵守して汚染物質の漏洩防止や廃棄物の減量等、環境負荷の低減に努めております。この取り組みの結果、現在までに、当社が周辺環境に対して重大な問題を生じさせたことは一切ありません。

しかし、恒久的に環境問題を発生させないとの保証はなく、それが生じた場合、多額の費用負担の発生および企業イメージの悪化により、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7)為替相場変動によるリスク

当社は、海外企業との取引に際し、契約条件によっては米ドルもしくは現地通貨にて会計処理を行う場合があります、その結果、円換算時の為替レートにより、為替差損益が発生する場合があります。当社では、為替相場変動の影響を緩和する為、為替予約によるリスクヘッジを行っておりますが、間接的な影響も含め、全ての影響を排除することは事実上不可能です。したがって、為替相場の変動が当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8)海外での事業活動に係るリスク

当社グループは、北米、欧州、中国、東南アジアに子会社を持ち、世界的な事業展開を推進しております。これらの子会社では、現地国の政治動向の急激な変化、予想しない法律または規制の変更、テロ・戦争等による社会的混乱等の影響を受ける可能性があり、その結果、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9)労使関係に係るリスク

当社グループにおける労使関係は正常かつ円満に推移しております。しかし、将来において、特に海外の国または地域では、日本国内と異なる労使慣行の相違等により、予期せぬ労使関係の悪化、労働争議等が発生する可能性を否定できません。それが発生した場合、一部の子会社については事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります、その結果、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10)財務制限条項に係るリスク

当社は、平成19年6月20日に銀行1行を貸付人として、資金調達の安定性を高めることを目的として、総貸付極度額30億円のコミットメントライン契約（特定融資枠）を締結しております。平成20年3月31日現在の実行残高はありません。

同契約には、以下の財務制限条項が付されております。

借入人は各年度の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期または平成18年3月に終了した決算期における借入人の単体の貸借対照表の純資産の部の金額（但し、平成18年3月に終了した決算期の貸借対照表においては、資本の部の金額のことをいう。）の、いずれか大きい方の75%以上に維持すること。

借入人の各年度の決算期に係る借入人の単体の損益計算書上の営業損益に関して、2期連続して損失を計上していないこと。

また、当社は平成20年3月末日現在、コミットメントラインと同様の目的により、銀行5行との間に総貸付極度額110億円の当座貸越契約を締結しております。平成20年3月末日の実行残高は27億円であります。

このうち平成18年9月6日に1行との間に締結した総貸付極度額30億円の当座貸越契約には、以下の財務制限条項が付されております。

債務者は平成19年3月決算期以降の各年度決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の金額を前年の80%以上に維持することを確約する。

債務者は平成19年3月決算期以降の年度決算期の末日において、営業損益が2期連続で赤字損益とならないことを確約する。

当社が仮に上記のコミットメントライン契約、当座貸越契約の制限条項に抵触し、上記の契約による融資を受けられなくなった場合でも、同契約以外での融資を受けられる環境にあり、直ちに資金繰りが逼迫する事態となる可能性は低いと考えております。

しかし、資金運用の効率性や、資金的な緊急事態の発生可能性を考慮すれば、上記の契約による融資は重要であり、それが受けられなくなった場合、当社グループの財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

### (1)研究開発活動の方針

当社の研究開発活動の方針は次のとおりです。

コア技術の強化：当社のコア技術であるロボット技術と、組立技術の摘要範囲拡大として、マイクロ精密分野および高速組立分野の要素技術の強化を行なう。

戦略分野要素技術分野の強化：次期主力事業に位置づけられている戦略分野での要素技術の先行調査研究を行なう。

ソフト力、C A E (Computer Aided Engineering) 力の強化：搬送システムを最適に制御するソフト力の強化と構想品質とスピードを向上するC A E 力の強化を行なう。

### (2)研究開発体制

当社の研究開発活動は、技術本部を中核とした体制で進めております。同本部は、将来の事業の核となる新技術に関する研究開発に取り組むと共に、現在の事業分野において顧客の要求に基づく仕様に沿った開発を行っております。また、実際の事業運営を担当する事業部は、その顧客要求の実現に際してのエンジニアリングおよびその結果における新規開発案件の定義を通して技術本部との連携を行うようになっております。加えて、技術本部には法規・規格を担当する機能も持ち合わせていることから開発等の活動の中でコンプライアンスにも留意しております。

### (3)主な研究開発の成果およびその内容

#### 自動車関連生産設備部門

エンジン・ミッションにおける生産設備において、設備のフレキシブル性・コスト・安全性・共通性をキーにした基本ユニット・エンジニアリング技術によりA C S (Assembly Cell System) の改良に関する研究開発を継続して行っています。加えて、自動車部品生産設備に対応すべく、A C S - C (Assembly Cell System-Component) 構成するベースマシンのラインナップを整えました。

#### F P D 関連生産設備部門

高精度・安定性・高速性をキーとした大型基板制御機能の確保を実現した第10世代(1辺3,000mm以上)液晶パネル用ガラス基板搬送ロボット、およびローダーを開発しました。

#### 半導体関連生産設備部門

半導体製造装置におきましては、大幅にメンテナンス性が向上した新型ロードポートを開発しました。加えて、ウエハの大口径化・微細化に対応すべく、裏面非接触アライナを開発しE F E Mを構成するユニットのラインナップを拡充しました。

### (4)研究開発の主な施策

当社の基礎技術であるピック・アンド・キャリー技術の維持・強化を図るためにコアセンターを新設し、生産システムを構成するロボットをはじめ、搬送機器等の開発および開発の効率化を行ないました。

### (5)研究開発費

当連結会計年度の研究開発費は、11億34百万円であり、主として大型基板搬送ロボット、半導体向け新型ロードポート等の開発を行いました。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### 資産、負債および純資産の状況

当社グループの当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べて50億75百万円増加し、594億16百万円となりました。その主な内訳は、受取手形及び売掛金の増加39億37百万円、建設仮勘定の増加7億20百万円です。負債につきましては、前連結会計年度末に比べて40億72百万円増加し、388億29百万円となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金の増加28億97百万円、未払法人税等の増加10億42百万円です。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の35.8%から34.1%となりました。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度は、自動車関連生産設備事業については、大口受注に支えられ堅調に推移いたしました。円高による外貨建ての案件の売上減少、また、FPD (Flat Panel Display) 関連生産設備事業は平成18年度後半から平成19年度前半にかけて主要FPDメーカーの投資抑制の影響を一時的に受けたことに加え、半導体関連生産設備事業におきましてもメモリー製品価格の急落による設備投資の手控えの影響を受ける結果となりました。この結果、当連結会計年度の売上高は472億37百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

リードタイム短縮等の生産効率改善活動に継続的に注力した結果、売上総利益は92億31百万円（同2.7%増）となりました。売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は、研究開発費の増加等により31億77百万円（同14.3%減）となりました。

営業外収益は、インパクトローンの評価替による為替差益等により7億84百万円となり、営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、3億90百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、35億68百万円（同4.3%増）となり、売上高経常利益率は、7.6%となりました。

特別利益は、投資有価証券売却益を44百万円、貸倒引当金戻入額を15百万円を計上し61百万円となり、また、特別損失は固定資産除却損を88百万円、貸倒引当金繰入額を2億97百万円計上して、3億97百万円（同21.9%増）となり、特別利益から特別損失を差し引いた純額は、3億36百万円の損失計上となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、32億31百万円（同4.1%増）となり、法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額を差し引き、当期純利益は、18億32百万円（同2.0%減）となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資におきましては、25億17百万円の設備投資を実施いたしました。主に七城工場の土地・工場取得に5億37百万円、関東工場の五面加工機導入に1億72百万円、太平興産(株)本社新社屋に4億27百万円の設備投資を行いました。当連結会計年度において継続中の主要設備におきましては、平田机工自動化設備(上海)有限公司の工場新築に5億64百万円の設備投資を行っています。

また、当連結会計年度において、太平興産(株)の本社旧社屋59百万円を撤去しました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
熊本工場 (熊本県鹿本郡植木町)	自動省力 機器事業 製造設備	2,107,421	561,388	3,596,027 (207,256)	299,720	6,564,559	679 (148)
関東工場 (栃木県宇都宮市)	自動省力 機器事業 製造設備	153,455	312,123	2,383,167 (49,250)	26,205	2,874,951	132 (17)
関西工場 (滋賀県野洲市)	自動省力 機器事業 製造設備	118,452	34,770	1,690,229 (30,048)	17,210	1,860,663	77 (7)
ロボット工場 (熊本県熊本市)	自動省力 機器事業 製造設備	95,052	1,268	492,968 (6,477)	35,932	625,221	63 (25)
七城工場 (熊本県菊池市)	自動省力 機器事業 製造設備	319,238	10,332	205,000 (22,493)	1,595	536,165	30 (3)
本社 (東京都品川区)	会社統括 業務	117,538	86	197,946 (301)	3,585	319,157	11 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

3. 上記のほか、主要なリース設備として、以下のものがあります。

名称	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
機械及び装置	27式	6 ~ 7	106,077	355,240
工具器具及び備品	137式	4 ~ 6	43,157	85,500

## (2)国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
太平興産(株)	本社および工場 (熊本県 熊本市)	統括業務 および自 動省力機 器製造設 備	520,788	28,315	462,265 (16,148)	8,890	1,020,260	127(54)

(注)1. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具及び備品等であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記のほか、機械装置等のリース資産があり、年間リース料は、25,618千円であります。

3. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

## (3)在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
HIRATA Corporation of America	本社および工場 (米国 インディ アナ州)	統括業務 および自 動省力機 器製造設 備	90,411	1,869	69,009 (38,040)	14,632	175,923	39(-)

(注)1. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記のほか、建物及び構築物等のリース資産があり、年間リース料は30,258千円あります。

3. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

## (1)重要な設備の新設

平成20年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
平田机工自動化設備 (上海)有限公司 中国 上海市		本社社屋お よび工場	485,800	148,674	自己資金 および借 入金	平成19.6	平成20.5	生産量拡 大
平田机工自動化設備 (上海)有限公司 中国 上海市		五面加工機 およびレー ザー加工機	300,000	-	自己資金 および借 入金	平成20.6	平成20.8	生産量拡 大
当社 関西工場 滋賀県野洲市		工場増築	274,790	96,010	自己資金	平成20.2	平成20.6	生産量拡 大

(注)当社は個別受注生産方式をとっており、多品種少量生産を行っておりますので、「完成後の増加能力」には具体的な数値を記載しておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,756,090	10,756,090	ジャスダック証券取引所	-
計	10,756,090	10,756,090	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年12月13日 (注)	1,500,000	10,756,090	1,534,500	2,633,962	1,534,500	2,219,962

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,220円  
引受金額 2,046円  
資本組入額 1,023円  
払込金総額 3,069,000千円

#### (5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未 満株式 の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		19	11	42	14	1	2,920	3,007	
所有株式 数(単元)		13,633	1,181	11,656	3,122	2	77,956	107,550	1,090
所有株式 数の割合 (%)		12.68	1.10	10.84	2.90	0.00	72.48	100.00	

(注) 自己株式 113,687株のうち1,136単元は「個人その他」に、87株は「単元未満株式の状況」に含まれておりま  
す。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
平田耕也	熊本県熊本市	994,462	9.25
平田機工社員持株会	東京都品川区戸越三丁目9番20号	618,210	5.75
平田紀生	奈良県生駒市	575,162	5.35
S M C 株式会社	東京都千代田区外神田4-14-1	500,000	4.65
平田宏之	熊本県熊本市	464,972	4.32
平田 満	熊本県合志市	457,629	4.25
平田雄一郎	熊本県熊本市	401,500	3.73
株式会社肥後銀行	熊本県熊本市練兵町1	376,000	3.50
平田滋夫	熊本県熊本市	363,044	3.38
有限会社コンパス	熊本県熊本市渡鹿5-5-22	224,000	2.08
計	-	4,974,979	46.26

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 113,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,641,400	106,414	
単元未満株式	普通株式 1,090		
発行済株式総数	10,756,090		
総株主の議決権		106,414	

(注) 1. 「単元未満株式」の欄には、自己株式87株が含まれております。

2. 「完全議決権株主(その他)」の欄には、名義書換失念株式7,500株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、名義書換失念株式に係る議決権の数75個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 平田機工株式会社	東京都品川区戸越三丁目9番20号	113,600		113,600	1.06
計	-	113,600		113,600	1.06

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号および第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年9月12日)での決議状況 (取得期間 平成19年9月13日～平成19年12月28日)	200,000	360,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	112,900	183,895,000
残存決議株式の総数及び価格の総額	87,100	176,105,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	43.6	48.9
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	43.6	48.9

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	50	73,000
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行なった取得自己株式				
保有自己株式数	113,687		113,687	

### 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しながら安定した配当を継続していくことを基本としつつ、一方で経営業績に応じた弾力的な配当を実施することも肝要であると考えており、業績、経営環境および財務状況等を総合的に勘案した上で決定していくことにしております。

当社は、定款に「株主総会の決議により、毎事業年度末日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、期末配当を行うことができる」旨を定め、また「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる」旨を定めておりますが、受注生産形態のために中間期の業績と事業年度の業績の関係性が低いため、原則として年1回期末配当を行なうことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づく1株あたり普通配当25.00円の配当を実施することを予定しております。この結果、当期の配当性向は14.6%となる予定です。

内部留保資金につきましては、今後の経営環境の変化に対応すべく、グローバルな事業展開を本格化させ、市場ニーズに応える技術・製造開発体制およびコスト競争力を強化する為に有効投資してまいりたいと考えております。また、次期の配当につきましては、期末配当として1株あたり25.00円を予定しております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株あたり配当額 (円)
平成20年6月25日定時株主総会決議	266,060	25.00

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	-	-	-	2,930	2,200
最低(円)	-	-	-	2,025	1,100

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成18年12月14日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	1,890	1,650	1,720	1,730	1,505	1,345
最低(円)	1,520	1,339	1,400	1,379	1,275	1,100

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長	-	平田 耕也	昭和3年12月6日生	昭和26年12月 当社設立、常務取締役 昭和40年12月 同専務取締役 昭和52年8月 同代表取締役社長 平成5年4月 太平興産(株)(現タイハイテクノス(株))取締役(現任) 平成17年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)2	994,462
代表取締役社長執行役員	-	米田 康三	昭和23年6月18日生	昭和47年4月 (株)住友銀行(現(株)三井住友銀行)入行 平成5年7月 同綱島支店長 平成10年4月 同東京営業本部 東京営業第一部長 平成13年4月 同執行役員 本店営業第二部長 平成14年6月 ジャパン・エクイティ・キャピタル(株)会長兼 CEO 平成15年4月 大和証券S M B Cプリンシパル・インベストメンツ(株)顧問 平成17年6月 当社代表取締役社長 平成18年6月 同代表取締役社長 兼 執行役員 平成19年4月 同代表取締役社長執行役員 品質管理担当 平成19年8月 同代表取締役社長執行役員(現任)	(注)2	40,500
取締役副社長執行役員	海外事業本部長 兼 技術本部長	平田雄一郎	昭和36年8月23日生	平成1年5月 当社入社 平成15年4月 同第一事業部長 平成15年6月 同取締役第一事業部長 平成16年2月 平田生産設備設計諮詢(上海)有限公司取締役会長(現任) 平成16年8月 HIRATA Corporation of America取締役会長(現任) 平成17年5月 タイハイコンピュータ(株)取締役(現任) 平成17年6月 当社取締役副社長事業推進担当 兼 第一事業部担当 平成18年4月 同取締役副社長事業本部長 平成18年6月 同取締役副社長 兼 執行役員 事業本部長 平成18年10月 平田机工自動化設備(上海)有限公司取締役会長(現任) 平成19年4月 当社取締役副社長執行役員 海外事業本部長 兼 技術本部長(現任)	(注)2	401,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 専務執行役員	事業本 部長 兼 コアセ ンター 長	橋 勝義	昭和24年6月24日生	昭和43年3月 当社入社 平成7年7月 同熊本工場技術部長 兼 関東工場技術部長 平成13年6月 同取締役第二事業部長 平成16年6月 同常務取締役技術統括 兼 技術本部長 兼 第二事業部・第三事業部担当 兼 ロボット事業部長代行 平成17年6月 同常務取締役技術担当 兼 技術本部長 兼 品質管理部長 平成18年4月 同常務取締役技術本部長 兼 品質管理担当 平成18年6月 同常務取締役 兼 執行役員 技術本部長 兼 品質管理担当 平成19年4月 同常務取締役執行役員 事業本部長 平成19年6月 同取締役専務執行役員 事業本部長 平成19年8月 同取締役専務執行役員 事業本部長 兼 品質管理担当 平成20年4月 同取締役専務執行役員 事業本部長 兼 コアセンター長 兼 品質管理担当(現任)	(注)2	10,000
取締役 常務執行役員	管理本 部長	小橋 正實	昭和19年9月28日生	昭和42年4月 (株)住友銀行(現株)三井住友銀行)入行 平成9年4月 同行検査部(ロンドン)チーフ・オーディター 平成10年11月 ネミック・ラムダ(株)(現デンセイ・ラムダ(株))業務本部長 平成11年9月 同執行役員 管理本部長 平成12年2月 同取締役管理本部長 平成13年4月 同常務取締役管理本部長 平成16年6月 同常勤監査役 平成17年8月 当社入社顧問 平成17年10月 同執行役員 経理部長 平成18年4月 同執行役員 管理本部長 平成19年6月 同取締役常務執行役員 管理本部長(現任)	(注)2	4,500
取締役 執行役員	生産本 部長	坂本 広徳	昭和25年10月27日生	昭和62年5月 当社入社 平成16年7月 同部品事業部事業部長代理 兼 部品事業部加工部長 兼 部品事業部管理部長 平成18年4月 同生産本部副本部長 平成18年6月 同執行役員 生産本部副本部長 平成19年4月 同執行役員 生産本部長 兼 購買担当 平成20年6月 同取締役執行役員 生産本部長 兼 購買担当(現任)	(注)5	2,300
常勤 監査役	-	松永 盛文	昭和24年2月3日生	昭和48年4月 (株)肥後銀行入行 平成8年10月 同南博多支店長 平成10年6月 同大阪支店長 平成11年6月 同経営管理部長 平成17年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	1,300
監査役	-	村田 邦夫	昭和19年10月1日生	昭和42年4月 新日本証券(株)(現新光証券(株))入社 平成7年6月 同取締役公開引受部長 平成10年6月 同常務取締役公開引受部 兼 審査部担当 平成12年4月 同常務執行役員 企業開発本部副本部長 平成14年6月 新光インベストメント(株)専務取締役 平成16年6月 (株)新光総合研究所専務取締役 平成17年6月 当社監査役(現任) 平成19年6月 ティー・ティーコーポレーション(株)監査役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	-	山田 昭	昭和28年5月16日生	昭和61年4月 東京弁護士会登録 三宅・畠澤・山崎法律事務所入所 平成1年8月 コーネル大学 ロースクール入学 平成2年9月 ウィンスロップ・スティムソン・パットナム・ロバーツ法律事務所入所 平成3年6月 ニューヨーク州弁護士登録 平成4年1月 三宅・山崎法律事務所パートナー 平成4年3月 第二東京弁護士会登録 平成6年3月 三宅・山崎法律事務所バンコク事務所 平成9年8月 同東京事務所(現任) 平成18年6月 トビー工業(株)特別委員会委員(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役	-	橋本 節雄	昭和10年2月11日生	昭和33年4月 永大産業(株)入社 昭和38年3月 公認会計士開業登録 昭和38年4月 公認会計士 橋本節雄事務所所長(現任) 昭和57年10月 日新監査法人(現新日本監査法人)代表社員 平成17年6月 シンシア税理士法人代表社員(現任) 平成18年6月 (株)浅沼組監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	500
計						1,455,062

(注)1. 監査役 松永盛文、村田邦夫、山田 昭、橋本節雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役ではありません。

2. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成18年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6. 取締役副社長 平田雄一郎は、代表取締役会長 平田耕也の実子であります。

7. 当社は、コーポレートガバナンスの強化と経営効率化を図るために、執行役員制度を導入しております。

執行役員につきましては、上記代表取締役社長執行役員 米田康三、取締役副社長執行役員 平田雄一郎、取締役専務執行役員 橋 勝義、取締役常務執行役員 小橋正實、取締役執行役員 坂本広徳の他、下記7名で構成されております。

執行役員 堤 春生 事業本部自動車ビジネスユニット長

執行役員 藤原 五男 事業本部F P Dビジネスユニット長

執行役員 矢野 英治 事業本部L & Mビジネスユニット長

執行役員 田中 敏治 事業本部F P Dビジネスユニット関西事業部長

執行役員 小川 克真 管理本部総務部長

執行役員 藤本 勝 管理本部経営企画部長

執行役員 平賀 靖英 事業本部半導体ビジネスユニット長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、世界市場をターゲットにした企業として、その社会的責任を果たすため、コーポレート・ガバナンスを重視した健全かつ効率的な経営活動を推進しており、これにより、コンプライアンス体制を充実させると共に、事業競争力を継続的に強化して、企業価値の更なる向上を図っております。

また、企業は公共性、公益性、社会性を担った存在であるという立場から、当社を取り巻く全てのステークホルダーと円滑な関係を保っていくことが、長期的にも、株主利益の向上に繋がると考えております。

### (2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

本書提出日（平成20年6月26日）現在における当社の主要な機関および内部統制システムは以下のとおりです。

#### 取締役会

当社の最高意思決定機関である取締役会は、取締役6名により構成されております。取締役会は毎月1回定例で開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催することとしております。

取締役会では、付議事項について審議の上、会社の意思を決定し、また、経営上の重要事項に関する報告を行っております。

#### 監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、社外監査役4名で構成しており、牽制機能の確保および監査の透明性の確保を図っております。

監査役は、取締役会はじめ重要会議に出席し、また重要書類等の調査を行うことで、取締役の職務執行状況の監査にあっております。さらに、監査機能の相互補完による監査効果向上を図るべく、内部監査部との同行監査、会計監査人との情報交換会等を実施しております。

なお、社外監査役4名のうち2名は当社取引先の金融機関の出身ですが、当社との利害関係はありません。

また、当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、常勤監査役松永盛文氏、監査役村田邦夫氏、山田 昭氏および橋本節雄氏がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、下記の金額の合計額を限度とし、その損害賠償責任額を超える部分については、当社は免責するものとしております。

- ・本件社外監査役がその在職中に当社から職務執行の対価として受けるべき財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として、会社法施行規則第113条に定める方法により算定される額に2を乗じて得た額
- ・本件社外監査役が社外監査役に就任後に当社の新株予約権を引き受けた場合（会社法第238条第3項各号に掲げる場合に限る。）における当該新株予約権に関する財産上の利益に相当する額として会社法施行規則第114条に定める方法により算定される額

#### 執行役員

当社は、平成17年6月29日より経営会議および執行役員制度を導入しております。

執行役員は12名選任（取締役兼務5名 専任7名）しており、各責任分野における迅速かつ確な業務執行を行うとともに、「経営会議」において業務執行に係る重要事項の審議に参画し、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

#### 内部監査部

当社ではコーポレート・ガバナンスの機能向上の為、代表取締役社長直属の部門として内部監査部（4名）を設置しております。

内部監査部では、関係会社を含めた全部門に対し、原則として1年に1度以上の頻度で業務監査を行うこととしており、各部門の業務執行状況、法令・規程の遵守状況およびそれを確保する内部牽制制度の機能状況等を監査の上、代表取締役社長への報告および被監査部門への改善指示を行っております。

#### 会計監査人・弁護士

当社はあずさ監査法人与監査契約を締結し、会計監査を受けております。なお、同監査法人には、随時、会計上の重要課題について相談の上、適切な処理方法についての助言を受けております。

なお、監査業務を執行した公認会計士および監査業務に係る補助者は以下のとおりです。

監査業務を執行した公認会計士：指定社員 業務執行社員 牧野 隆一 山元 太志  
轟 芳英

監査業務に係る補助者：公認会計士 2名 会計士補等 6名 その他 3名

また、コンプライアンス上の重要事項等につきましては、必要に応じて顧問弁護士等に相談し、有用な助言を受けております。

上記の各機関が連携して機能することにより、相互に牽制の働く内部統制環境を整備しており、平成17年9

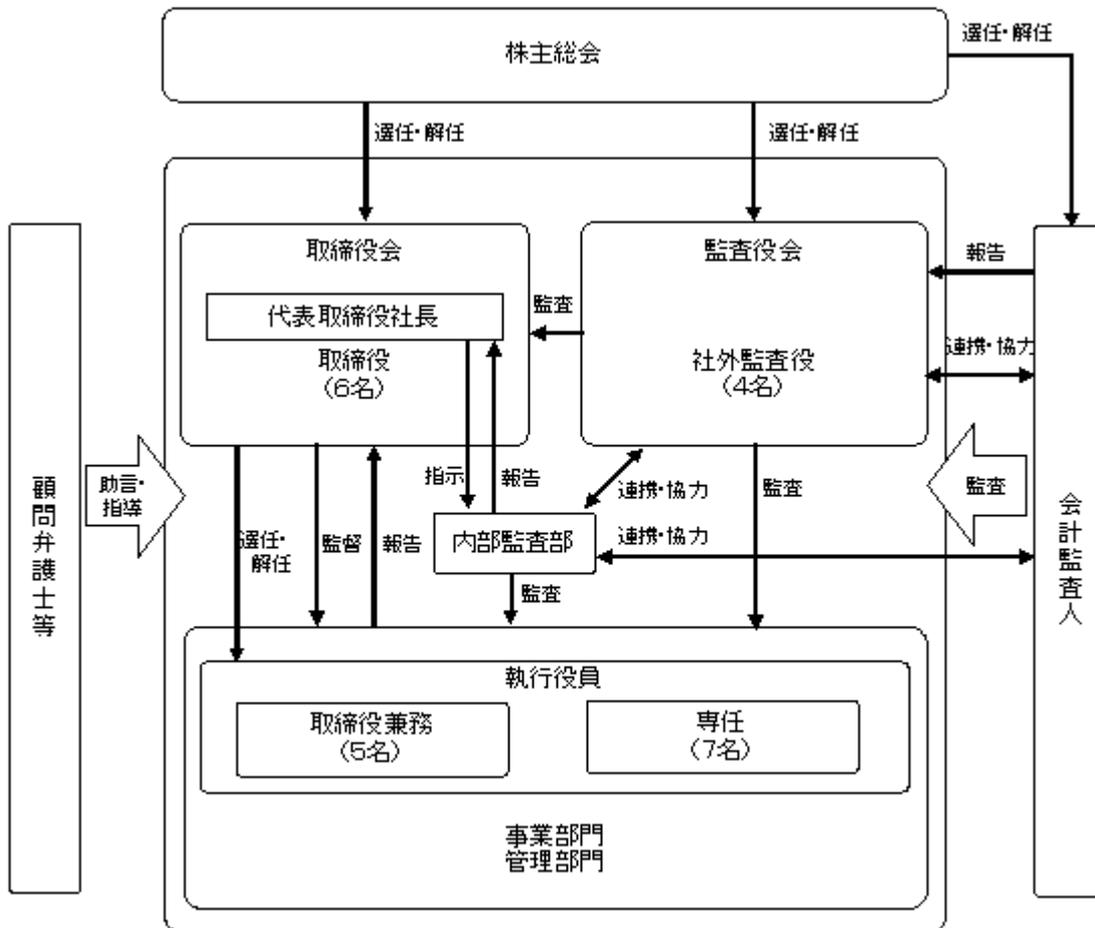
月に策定しました「コンプライアンス憲章」に沿った健全かつ効率的な企業活動を行なっております。

また、管理本部長をリスク管理責任者とし、総務部において企業活動の持続的発展に重大な影響を与えるリスクに関する管理規程・マニュアルを策定する等、マネジメント体制の整備を行っております。整備に際しては、QMS（品質マネジメントシステム）、EMS（環境マネジメントシステム）等におけるリスク対応手順との効果的な連動を図っております。

業務執行に伴う意思決定に際しては、その重要度に応じて、決裁者や決裁手順、意思決定への組織間牽制を職務権限規程等において規定する他、取締役および執行役員は、各業務執行の状況等について、適時取締役会、代表取締役、経営会議等への報告を行うことで、相互牽制によるリスクの認識および回避を可能としております。

会社の機関・内部統制等の関係

当社の業務執行体制、経営監視および内部統制の仕組みは下図のとおりです。



本書提出日（平成20年6月26日）現在

(3) 役員報酬の内容

平成20年3月期における役員報酬の内容は以下のとおりであります。

取締役報酬	201,400 千円
監査役報酬	28,000 千円
合計	229,400 千円

(4) 監査報酬の内容

平成20年3月期における監査報酬の内容は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	27,000 千円
上記以外の業務に基づく報酬	8,800 千円
合計	35,800 千円

(5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(7) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項に定める市場取引等における自己株式の取得について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

これは、市場取引等における自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行することを目的としたものです。

(8) 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

これは取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(9) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、ならびに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		5,453,575		5,203,460	
2.受取手形及び売掛金	1、3	19,571,212		23,508,503	
3.たな卸資産		8,722,453		8,658,826	
4.繰延税金資産		1,170,134		1,414,483	
5.その他		492,965		390,589	
貸倒引当金		18,791		109,443	
流動資産合計		35,391,550	65.1	39,066,420	65.7
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	1	9,261,389		9,915,257	
減価償却累計額		5,276,708	3,984,680	5,391,822	4,523,435
(2)機械装置及び運搬具		3,300,400		3,486,471	
減価償却累計額		2,515,975	784,425	2,470,575	1,015,896
(3)工具器具及び備品		2,453,546		2,610,082	
減価償却累計額		1,924,541	529,004	2,021,801	588,280
(4)土地	1、2		9,681,792		9,891,454
(5)建設仮勘定			-		720,740
有形固定資産合計		14,979,902	27.6	16,739,806	28.2
2.無形固定資産					
(1)借地権		27,786		27,786	
(2)ソフトウェア		99,940		108,207	
(3)のれん		2,567		58,576	
(4)その他		18,349		15,371	
無形固定資産合計		148,644	0.3	209,941	0.4
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券		2,493,486		1,884,838	
(2)長期貸付金		313,000		-	
(3)繰延税金資産		950,081		1,184,765	
(4)その他	1	397,018		635,511	
貸倒引当金		332,171		304,413	
投資その他の資産合計		3,821,415	7.0	3,400,702	5.7
固定資産合計		18,949,962	34.9	20,350,450	34.3
資産合計		54,341,512	100.0	59,416,871	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	1	7,242,940		10,140,588	
2. 短期借入金	1	8,550,885		8,264,611	
3. 一年以内返済予定の長期借入金	1	3,551,009		2,298,239	
4. 一年以内償還予定の社債		200,000		600,000	
5. 未払金		686,616		482,735	
6. 未払費用		2,140,434		2,086,280	
7. 未払法人税等		91,149		1,133,503	
8. 前受金		305,426		1,293,709	
9. 賞与引当金		76,218		106,062	
10. 役員賞与引当金		84,450		82,900	
11. 製品保証引当金		401,471		464,580	
12. その他		270,948		294,880	
流動負債合計		23,601,550	43.4	27,248,092	45.9
固定負債					
1. 社債		1,300,000		700,000	
2. 長期借入金	1	4,080,009		5,162,896	
3. 繰延税金負債		31,583		37,306	
4. 再評価に係る繰延税金負債	2	2,681,916		2,681,916	
5. 退職給付引当金		2,286,918		2,336,429	
6. 役員退職慰労引当金		764,530		643,020	
7. その他		10,237		19,473	
固定負債合計		11,155,195	20.5	11,581,042	19.5
負債合計		34,756,746	63.9	38,829,134	65.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		2,633,962	4.8	2,633,962	4.4
2. 資本剰余金		2,322,634	4.3	2,322,634	3.9
3. 利益剰余金		9,703,073	17.9	11,293,342	19.0
4. 自己株式		945	0.0	184,913	0.3
株主資本合計		14,658,725	27.0	16,065,026	27.0
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		808,516	1.5	282,208	0.5
2. 繰延ヘッジ損益		2,730	0.0	19,427	0.0
3. 土地再評価差額金	2	3,841,915	7.1	3,841,915	6.4
4. 為替換算調整勘定		124,211	0.2	120,417	0.2
評価・換算差額等合計		4,777,374	8.8	4,225,113	7.1
少数株主持分		148,665	0.3	297,595	0.5
純資産合計		19,584,765	36.1	20,587,736	34.6
負債純資産合計		54,341,512	100.0	59,416,871	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			48,146,651	100.0		47,237,548	100.0
売上原価	2		39,161,467	81.3		38,006,417	80.5
売上総利益			8,985,184	18.7		9,231,130	19.5
販売費及び一般管理費	1、2		5,278,476	11.0		6,053,207	12.8
営業利益			3,706,707	7.7		3,177,923	6.7
営業外収益							
1.受取利息		26,997			23,102		
2.受取配当金		23,650			27,123		
3.為替差益		-			590,052		
4.原材料等売却益		23,743			29,275		
5.その他		89,038	163,430	0.3	115,252	784,805	1.7
営業外費用							
1.支払利息		255,051			325,616		
2.為替差損		70,698			-		
3.その他		123,919	449,670	0.9	68,693	394,309	0.8
経常利益			3,420,468	7.1		3,568,419	7.6
特別利益							
1.固定資産売却益	3	9,304			907		
2.投資有価証券売却益		-			44,439		
3.貸倒引当金戻入益		-			15,635		
4.その他		874	10,178	0.0	275	61,258	0.1
特別損失							
1.固定資産除却損	5	24,225			88,797		
2.固定資産売却損	4	43,792			26		
3.減損損失	6	-			2,978		
4.投資有価証券評価損		121,985			-		
5.貸倒引当金繰入額		136,405			297,368		
6.持分変動損失		-	326,409	0.7	8,738	397,910	0.8
税金等調整前当期純利益			3,104,236	6.4		3,231,767	6.9
法人税、住民税及び事業税		951,233			1,508,740		
法人税等調整額		240,128	1,191,362	2.4	103,381	1,405,359	3.0
少数株主利益(損失)			43,561	0.1		5,856	0.0
当期純利益			1,869,312	3.9		1,832,264	3.9

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	1,099,462	685,462	8,006,730	151,880	9,639,774
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,534,500	1,534,500	-	-	3,069,000
剰余金の配当	-	-	114,142	-	114,142
利益処分による役員賞与	-	-	84,500	-	84,500
当期純利益	-	-	1,869,312	-	1,869,312
土地再評価差額金の取崩	-	-	25,673	-	25,673
自己株式の取得	-	-	-	96	96
自己株式の処分	-	102,672	-	151,032	253,704
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	1,534,500	1,637,172	1,696,343	150,935	5,018,951
平成19年3月31日残高	2,633,962	2,322,634	9,703,073	945	14,658,725

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,181,647	-	3,913,876	11,534	5,107,058	108,612	14,855,445
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	-	-	-	-	-	-	3,069,000
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	114,142
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	-	84,500
当期純利益	-	-	-	-	-	-	1,869,312
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-	25,673
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	96
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	253,704
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	373,130	2,730	71,961	112,677	329,684	40,053	289,631
連結会計年度中の変動額合計	373,130	2,730	71,961	112,677	329,684	40,053	4,729,320
平成19年3月31日残高	808,516	2,730	3,841,915	124,211	4,777,374	148,665	19,584,765

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	2,633,962	2,322,634	9,703,073	945	14,658,725
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	241,995	-	241,995
当期純利益	-	-	1,832,264	-	1,832,264
自己株式の取得	-	-	-	183,968	183,968
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	1,590,268	183,968	1,406,300
平成20年3月31日残高	2,633,962	2,322,634	11,293,342	184,913	16,065,026

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	808,516	2,730	3,841,915	124,211	4,777,374	148,665	19,584,765
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	241,995
当期純利益	-	-	-	-	-	-	1,832,264
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	183,968
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	526,307	22,158	-	3,794	552,260	148,929	403,330
連結会計年度中の変動額合計	526,307	22,158	-	3,794	552,260	148,929	1,002,970
平成20年3月31日残高	282,208	19,427	3,841,915	120,417	4,225,113	297,595	20,587,736

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,104,236	3,231,767
減価償却費		588,091	714,698
のれん償却額		1,560	11,900
貸倒引当金の増加額		129,896	369,024
賞与引当金の増加額又は減少額( )		1,463	30,118
役員賞与引当金の増加額又は減少額( )		84,450	1,550
製品保証引当金の増加額又は減少額( )		43,859	63,316
退職給付引当金の増加額		72,890	49,510
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額( )		46,639	121,510
受取利息及び受取配当金		50,647	50,225
支払利息		261,891	325,616
為替差益		9,881	620,125
固定資産売却益		9,304	907
固定資産売却損		43,792	26
固定資産除却損		24,225	88,797
減損損失		-	2,978
持分変動損失		-	8,738
投資有価証券評価損		121,985	-
投資有価証券売却益		-	44,439
売上債権の増加額( )又は減少額		2,037,128	4,366,876
たな卸資産の減少額		2,000,628	62,951
仕入債務の増加額又は減少額( )		5,147,543	3,035,815
未払費用の減少額( )		274,260	148,907
未払金の減少額( )		145,097	91,441
前受金の増加額又は減少額( )		1,400,309	1,003,899
役員賞与の支払額		84,500	-
その他		421,287	64,148
小計		1,771,836	3,489,028

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		49,970	47,281
利息の支払額		245,775	235,633
法人税等の支払額		2,668,525	267,799
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,092,494	3,032,876
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		18,344	321,835
投資有価証券の売却による収入		-	91,794
有形固定資産の取得による支出		669,655	2,638,685
有形固定資産の売却による収入		116,842	2,914
無形固定資産の取得による支出		78,062	41,621
3ヶ月超定期預金の払戻による収入		300	305,631
3ヶ月超定期預金の預入による支出		219,900	71,001
貸付金の回収による収入		57,802	7,609
少数株主からの追加取得による支出		-	161,951
その他		4,798	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		815,815	2,827,144
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		1,853,654	375,050
長期借入による収入		1,500,000	3,900,000
長期借入金の返済による支出		1,763,345	4,072,814
社債発行による収入		492,319	-
社債償還による支出		300,000	200,000
株式の発行による収入		3,040,910	-
自己株式の取得による支出		96	183,968
自己株式の売却による収入		253,704	-
配当金の支払額		114,142	241,995
少数株主への配当金の支払額		10,013	-
少数株主からの払込みによる収入		-	235,389
その他		366	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,245,314	188,338
現金及び現金同等物に係る換算差額		38,075	34,708
現金及び現金同等物の増加額又は減少額( )		624,920	17,315
現金及び現金同等物の期首残高		5,845,695	5,220,775
現金及び現金同等物の期末残高		5,220,775	5,203,460

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 15社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>太平興産(株)</p> <p>タイハイコンピュータ(株)</p> <p>ヒラタソフトウェアテクノロジー(株)</p> <p>ヒラタフィールドエンジニアリング(株)</p> <p>HIRATA Corporation of America</p> <p>HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd.</p> <p>HIRATA Robotics GmbH</p> <p>HIRATA Corporation of Europe Ltd.</p> <p>上海平田機械工程有限公司</p> <p>HIRATA Engineering Inc.</p> <p>HIRATA Engineering S.A.de C.V.</p> <p>平田生産設備設計諮詢(上海)有限公司</p> <p>HIRATA Engineering (THAILAND) Co., Ltd.</p> <p>台湾平田機工股份有限公司</p> <p>平田机工自動化設備(上海)有限公司</p> <p>上記のうち、台湾平田機工股份有限公司、平田机工自動化設備(上海)有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、ヒラタ工営(株)については、平成19年2月28日付でヒラタフィールドエンジニアリング(株)に商号を変更しております。</p>	<p>連結子会社の数 15社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>太平興産(株)</p> <p>タイハイコンピュータ(株)</p> <p>ヒラタソフトウェアテクノロジー(株)</p> <p>ヒラタフィールドエンジニアリング(株)</p> <p>HIRATA Corporation of America</p> <p>HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd.</p> <p>HIRATA Robotics GmbH</p> <p>HIRATA Corporation of Europe Ltd.</p> <p>上海平田機械工程有限公司</p> <p>HIRATA Engineering Inc.</p> <p>HIRATA Engineering S.A.de C.V.</p> <p>平田生産設備設計諮詢(上海)有限公司</p> <p>HIRATA Engineering (THAILAND) Co., Ltd.</p> <p>台湾平田機工股份有限公司</p> <p>平田机工自動化設備(上海)有限公司</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>太平興産(株)</td><td>1月31日</td></tr> <tr><td>タイハイコンピュータ(株)</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>ヒラタソフトウェアテクノロ ジー(株)</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>ヒラタフィールドエンジニア リング(株)</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>HIRATA Corporation of America</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>HIRATA Robotics GmbH</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>HIRATA Corporation of Europe Ltd.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>上海平田機械工程有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>HIRATA Engineering Inc.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>HIRATA Engineering S.A.de C.V.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>平田生産設備設計諮詢(上 海)有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>HIRATA Engineering (THAILAND)Co., Ltd.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>台湾平田機工股份有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>平田机工自動化設備(上海) 有限公司</td><td>12月31日</td></tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	太平興産(株)	1月31日	タイハイコンピュータ(株)	12月31日	ヒラタソフトウェアテクノロ ジー(株)	12月31日	ヒラタフィールドエンジニア リング(株)	12月31日	HIRATA Corporation of America	12月31日	HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd.	12月31日	HIRATA Robotics GmbH	12月31日	HIRATA Corporation of Europe Ltd.	12月31日	上海平田機械工程有限公司	12月31日	HIRATA Engineering Inc.	12月31日	HIRATA Engineering S.A.de C.V.	12月31日	平田生産設備設計諮詢(上 海)有限公司	12月31日	HIRATA Engineering (THAILAND)Co., Ltd.	12月31日	台湾平田機工股份有限公司	12月31日	平田机工自動化設備(上海) 有限公司	12月31日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>太平興産(株)</td><td>1月31日</td></tr> <tr><td>タイハイコンピュータ(株)</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>ヒラタソフトウェアテクノロ ジー(株)</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>ヒラタフィールドエンジニア リング(株)</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>HIRATA Corporation of America</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>HIRATA Robotics GmbH</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>HIRATA Corporation of Europe Ltd.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>上海平田機械工程有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>HIRATA Engineering Inc.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>HIRATA Engineering S.A.de C.V.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>平田生産設備設計諮詢(上 海)有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>HIRATA Engineering (THAILAND)Co., Ltd.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>台湾平田機工股份有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>平田机工自動化設備(上海) 有限公司</td><td>12月31日</td></tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	会社名	決算日	太平興産(株)	1月31日	タイハイコンピュータ(株)	12月31日	ヒラタソフトウェアテクノロ ジー(株)	12月31日	ヒラタフィールドエンジニア リング(株)	12月31日	HIRATA Corporation of America	12月31日	HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd.	12月31日	HIRATA Robotics GmbH	12月31日	HIRATA Corporation of Europe Ltd.	12月31日	上海平田機械工程有限公司	12月31日	HIRATA Engineering Inc.	12月31日	HIRATA Engineering S.A.de C.V.	12月31日	平田生産設備設計諮詢(上 海)有限公司	12月31日	HIRATA Engineering (THAILAND)Co., Ltd.	12月31日	台湾平田機工股份有限公司	12月31日	平田机工自動化設備(上海) 有限公司	12月31日
会社名	決算日																																																																	
太平興産(株)	1月31日																																																																	
タイハイコンピュータ(株)	12月31日																																																																	
ヒラタソフトウェアテクノロ ジー(株)	12月31日																																																																	
ヒラタフィールドエンジニア リング(株)	12月31日																																																																	
HIRATA Corporation of America	12月31日																																																																	
HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd.	12月31日																																																																	
HIRATA Robotics GmbH	12月31日																																																																	
HIRATA Corporation of Europe Ltd.	12月31日																																																																	
上海平田機械工程有限公司	12月31日																																																																	
HIRATA Engineering Inc.	12月31日																																																																	
HIRATA Engineering S.A.de C.V.	12月31日																																																																	
平田生産設備設計諮詢(上 海)有限公司	12月31日																																																																	
HIRATA Engineering (THAILAND)Co., Ltd.	12月31日																																																																	
台湾平田機工股份有限公司	12月31日																																																																	
平田机工自動化設備(上海) 有限公司	12月31日																																																																	
会社名	決算日																																																																	
太平興産(株)	1月31日																																																																	
タイハイコンピュータ(株)	12月31日																																																																	
ヒラタソフトウェアテクノロ ジー(株)	12月31日																																																																	
ヒラタフィールドエンジニア リング(株)	12月31日																																																																	
HIRATA Corporation of America	12月31日																																																																	
HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd.	12月31日																																																																	
HIRATA Robotics GmbH	12月31日																																																																	
HIRATA Corporation of Europe Ltd.	12月31日																																																																	
上海平田機械工程有限公司	12月31日																																																																	
HIRATA Engineering Inc.	12月31日																																																																	
HIRATA Engineering S.A.de C.V.	12月31日																																																																	
平田生産設備設計諮詢(上 海)有限公司	12月31日																																																																	
HIRATA Engineering (THAILAND)Co., Ltd.	12月31日																																																																	
台湾平田機工股份有限公司	12月31日																																																																	
平田机工自動化設備(上海) 有限公司	12月31日																																																																	



項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3)重要な繰延資産の処理方法	<p>無形固定資産 当社および連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>社債発行費 発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>株式交付費 発生時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ23,707千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ19,489千円減少しております。</p>
(4)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売掛金、貸付金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基準とし、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 一部連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品の引渡し後の保証期間内における補修費用の発生に備えるため、当社および一部の在外連結子会社は過去の実績に基づく補修見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)に基づく定額法による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>役員賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)に基づく定額法により発生年度から償却しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)に基づく定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より当社および国内連結子会社は退職給付引当金に係る過去勤務債務および数理計算上の差異について、従業員の平均残存勤務期間が15年を下回ったことに伴い、定額法により費用処理する年数を前連結会計年度までの15年から12年に変更しております。</p> <p>この結果、従来処理年数に比べ営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ20,025千円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(5)重要なリース取引の処理 方法	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
(6)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約取引については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。</p> <p>金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引および金利スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象...相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないものおよびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>ヘッジ方針 為替および金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減等を目的にデリバティブ取引を行っております。</p> <p>原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場またはキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場またはキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。</p> <p>特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同一であり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、および税金等調整前当期純利益が、84,450千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は19,433,369千円です。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度にて、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 「原材料等売却益」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「原材料等売却益」の金額は14,403千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度にて、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																				
<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">965,490千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,463,598</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,331,330</td> </tr> <tr> <td>その他投資</td> <td style="text-align: right;">3,150</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,763,569</td> </tr> </table> <p>上記物件の担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,268,640千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,059,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,737,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,064,640</td> </tr> </table>	受取手形	965,490千円	建物及び構築物	2,463,598	土地	8,331,330	その他投資	3,150	計	11,763,569	短期借入金	1,268,640千円	一年以内返済予定の長期借入金	3,059,000	長期借入金	1,737,000	計	6,064,640	<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">6,615千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,350,632</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,271,802</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,629,050</td> </tr> </table> <p>上記物件の担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">57,448千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,006,615</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">836,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,236,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,136,063</td> </tr> </table>	受取手形	6,615千円	建物及び構築物	2,350,632	土地	8,271,802	計	10,629,050	買掛金	57,448千円	短期借入金	3,006,615	一年以内返済予定の長期借入金	836,000	長期借入金	2,236,000	計	6,136,063
受取手形	965,490千円																																				
建物及び構築物	2,463,598																																				
土地	8,331,330																																				
その他投資	3,150																																				
計	11,763,569																																				
短期借入金	1,268,640千円																																				
一年以内返済予定の長期借入金	3,059,000																																				
長期借入金	1,737,000																																				
計	6,064,640																																				
受取手形	6,615千円																																				
建物及び構築物	2,350,632																																				
土地	8,271,802																																				
計	10,629,050																																				
買掛金	57,448千円																																				
短期借入金	3,006,615																																				
一年以内返済予定の長期借入金	836,000																																				
長期借入金	2,236,000																																				
計	6,136,063																																				
<p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、評価差額から税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法第6条による公示価格、第3号に定める固定資産税評価額および第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,701,038千円</p>	<p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、評価差額から税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法第6条による公示価格、第3号に定める固定資産税評価額および第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,834,540千円</p>																																				
<p>3 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 245,854千円</p>	<p>3</p>																																				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">404,775千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">230,796</td></tr> <tr><td>給料手当等</td><td style="text-align: right;">2,008,122</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">128,209</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">92,064</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,162</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">84,450</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">89,501</td></tr> </table>	旅費交通費	404,775千円	役員報酬	230,796	給料手当等	2,008,122	退職給付費用	128,209	減価償却費	92,064	賞与引当金繰入額	29,162	役員賞与引当金繰入額	84,450	役員退職慰労引当金繰入額	89,501	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">469,018千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">235,045</td></tr> <tr><td>給料手当等</td><td style="text-align: right;">2,240,611</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">108,264</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">110,038</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">74,389</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,818</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">82,900</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">65,840</td></tr> </table>	旅費交通費	469,018千円	役員報酬	235,045	給料手当等	2,240,611	退職給付費用	108,264	減価償却費	110,038	貸倒引当金繰入額	74,389	賞与引当金繰入額	26,818	役員賞与引当金繰入額	82,900	役員退職慰労引当金繰入額	65,840
旅費交通費	404,775千円																																		
役員報酬	230,796																																		
給料手当等	2,008,122																																		
退職給付費用	128,209																																		
減価償却費	92,064																																		
賞与引当金繰入額	29,162																																		
役員賞与引当金繰入額	84,450																																		
役員退職慰労引当金繰入額	89,501																																		
旅費交通費	469,018千円																																		
役員報酬	235,045																																		
給料手当等	2,240,611																																		
退職給付費用	108,264																																		
減価償却費	110,038																																		
貸倒引当金繰入額	74,389																																		
賞与引当金繰入額	26,818																																		
役員賞与引当金繰入額	82,900																																		
役員退職慰労引当金繰入額	65,840																																		
<p>2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">921,541千円</p>	<p>2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,134,473千円</p>																																		
<p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4,873千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,971</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,459</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,304</td></tr> </table>	建物及び構築物	4,873千円	機械装置及び運搬具	2,971	土地	1,459	計	9,304	<p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">907千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">907</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	907千円	計	907																						
建物及び構築物	4,873千円																																		
機械装置及び運搬具	2,971																																		
土地	1,459																																		
計	9,304																																		
機械装置及び運搬具	907千円																																		
計	907																																		
<p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">9,373千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,648</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">207</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">30,562</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,792</td></tr> </table>	建物及び構築物	9,373千円	機械装置及び運搬具	3,648	工具器具及び備品	207	土地	30,562	計	43,792	<p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">26千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	26千円	計	26																				
建物及び構築物	9,373千円																																		
機械装置及び運搬具	3,648																																		
工具器具及び備品	207																																		
土地	30,562																																		
計	43,792																																		
機械装置及び運搬具	26千円																																		
計	26																																		
<p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4,795千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">13,021</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,619</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">318</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,471</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,225</td></tr> </table>	建物及び構築物	4,795千円	機械装置及び運搬具	13,021	工具器具及び備品	3,619	ソフトウェア	318	その他	2,471	計	24,225	<p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">61,384千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">16,805</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">10,606</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,797</td></tr> </table>	建物及び構築物	61,384千円	機械装置及び運搬具	16,805	工具器具及び備品	10,606	計	88,797														
建物及び構築物	4,795千円																																		
機械装置及び運搬具	13,021																																		
工具器具及び備品	3,619																																		
ソフトウェア	318																																		
その他	2,471																																		
計	24,225																																		
建物及び構築物	61,384千円																																		
機械装置及び運搬具	16,805																																		
工具器具及び備品	10,606																																		
計	88,797																																		

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
6	<p data-bbox="778 208 922 235">6 減損損失</p> <p data-bbox="794 241 1358 309">当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="767 315 1366 562"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>熊本県鹿本郡</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>2,808</td> </tr> <tr> <td>栃木県宇都宮市</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>滋賀県野洲市</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>85</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="794 568 1358 741">当社および連結子会社は減損会計適用に当たり、自動省力機器事業に供している固定資産について、同事業全体で1つの資産グループとし、また、遊休資産については個々の資産単位でグルーピングを行っております。</p> <p data-bbox="794 748 1358 882">当連結会計年度において、帳簿価額に対し著しく時価が下落している電話加入権について、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,978千円)として特別損失に計上しました。</p> <p data-bbox="794 889 1358 987">なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	熊本県鹿本郡	遊休資産	電話加入権	2,808	栃木県宇都宮市	遊休資産	電話加入権	85	滋賀県野洲市	遊休資産	電話加入権	85
場所	用途	種類	金額 (千円)														
熊本県鹿本郡	遊休資産	電話加入権	2,808														
栃木県宇都宮市	遊休資産	電話加入権	85														
滋賀県野洲市	遊休資産	電話加入権	85														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,256,090	1,500,000	-	10,756,090
合計	9,256,090	1,500,000	-	10,756,090
自己株式				
普通株式	124,697	40	124,000	737
合計	124,697	40	124,000	737

(注) 1. 発行済株式の株式数の増加は、増資による増加分であります。

2. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 自己株式の株式数の減少は、処分による減少分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	114,142	12.5	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	241,995	利益剰余金	22.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,756,090	-	-	10,756,090
合計	10,756,090	-	-	10,756,090
自己株式				
普通株式	737	112,950	-	113,687
合計	737	112,950	-	113,687

（注） 自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による取得112,900株および単元未満株式の買取り50株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	241,995	22.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	266,060	利益剰余金	25.0	平成20年3月31日	平成20年6月26日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 5,453,575千円	現金及び預金勘定 5,203,460千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 232,800	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金
現金及び現金同等物 <u>5,220,775</u>	現金及び現金同等物 <u>5,203,460</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	1,042,022	528,513	513,508	機械装置及び 運搬具	780,619	366,213	414,405
工具器具及び 備品	311,589	148,090	163,499	工具器具及び 備品	320,724	209,839	110,885
その他	64,265	22,207	42,057	その他	147,365	47,385	99,979
合計	1,417,877	698,811	719,065	合計	1,248,708	623,438	625,269
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			217,690千円	1年内			180,033千円
1年超			501,375	1年超			445,236
合計			719,065	合計			625,269
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			220,504千円	支払リース料			234,938千円
減価償却費相当額			220,504千円	減価償却費相当額			234,938千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内			38,641千円	1年内			107,689千円
1年超			134,486	1年超			346,921
合計			173,128	合計			454,611

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,019,017	2,375,654	1,356,636
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	76,407	75,866	540
合計		1,095,424	2,451,520	1,356,095

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度において、投資有価証券について78,695千円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	41,965

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	897,091	1,485,932	588,841
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	480,462	364,650	115,811
合計		1,377,553	1,850,582	473,029

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
91,794	44,439	

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	34,256

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>為替予約取引については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。</p> <p>金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引および金利スワップ取引) ヘッジ対象...相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されないものおよびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>ヘッジ方針 為替および金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減等を目的にデリバティブ取引を行っております。</p> <p>原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場またはキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場またはキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。</p> <p>特例処理の要件を満たしている金利スワップについては有効性の判定を省略しております。</p> <p>また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同一であり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は信頼性の高い国内の金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左 (5) 取引に係るリスク管理体制 同左

## 2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
該当事項はありません。 なお、為替予約取引および金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務	(千円)	7,405,456	7,789,197
(2) 年金資産	(千円)	4,969,874	4,416,364
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	(千円)	2,435,582	3,372,832
(4) 未認識数理計算上の差異	(千円)	292,448	1,165,809
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	(千円)	143,784	129,406
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	(千円)	2,286,918	2,336,429
(7) 前払年金費用	(千円)		
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	(千円)	2,286,918	2,336,429

3. 退職給付費用に関する事項

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1) 勤務費用	(千円)	372,624	377,470
(2) 利息費用	(千円)	142,445	148,109
(3) 期待運用収益(減算)	(千円)	114,614	124,246
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	(千円)	64,002	92,302
(5) 過去勤務債務の費用処理額	(千円)	11,060	14,378
(6) 退職給付費用	(千円)	453,397	479,256

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	2.5	2.5
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	15 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定額 法により費用処理しております。)	12 同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	15 (各連結会計年度の発生時におけ る従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額法により 按分した額をそれぞれ発生の翌連 結会計年度から費用処理すること としております。)	12 同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 135,557千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 97,665千円
製品保証引当金 158,368	製品保証引当金 181,396
退職給付引当金 923,915	退職給付引当金 943,917
役員退職慰労引当金 308,870	役員退職慰労引当金 259,780
棚卸資産評価減等 311,632	棚卸資産評価減等 403,669
投資有価証券評価損等 37,095	投資有価証券評価損等 10,193
未払賞与等 582,535	未払賞与等 550,236
未払事業税 6,263	未払事業税 86,309
未実現損益の消去 197,017	未実現損益の消去 215,793
繰越欠損金 19,043	繰越欠損金 33,896
その他 59,169	その他 141,160
繰延税金資産小計 2,739,467	繰延税金資産小計 2,924,018
評価性引当額 67,734	評価性引当額 112,748
繰延税金資産合計 2,671,733	繰延税金資産合計 2,811,270
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 547,579千円	その他有価証券評価差額金 190,820千円
その他 36,153	その他 58,507
繰延税金負債合計 583,733	繰延税金負債合計 249,327
繰延税金資産の純額 2,088,000千円	繰延税金資産の純額 2,561,942千円
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 1,170,134千円	流動資産 - 繰延税金資産 1,414,483千円
固定資産 - 繰延税金資産 950,081	固定資産 - 繰延税金資産 1,184,765
流動負債 - その他 632	固定負債 - 繰延税金負債 37,306
固定負債 - 繰延税金負債 31,583	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な事項の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な事項の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2
住民税均等割等 0.4	住民税均等割等 0.4
留保金課税 1.4	留保金課税 3.2
試験研究費税額控除額 3.2	試験研究費税額控除額 4.2
受取配当金連結消去による影響額 0.4	受取配当金連結消去による影響額 0.2
連結子会社との税率の差異 2.9	連結子会社との税率の差異 0.8
評価性引当額 1.0	評価性引当額 1.4
その他 0.7	その他 0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.5

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

事業の種類として、「自動省力機器事業」および「その他事業」を行っておりますが、前連結会計年度および当連結会計年度における「自動省力機器事業」セグメントの売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高、営業利益および資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	37,444,012	2,408,065	6,850,927	1,443,645	48,146,651		48,146,651
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,610,718	524,173	184,893	1,180	6,320,965	(6,320,965)	
計	43,054,730	2,932,238	7,035,821	1,444,825	54,467,617	(6,320,965)	48,146,651
営業費用	40,035,646	2,581,325	6,775,351	1,369,072	50,761,396	(6,321,452)	44,439,943
営業利益	3,019,084	350,912	260,469	75,753	3,706,220	487	3,706,707
. 資産	53,111,482	1,491,857	5,172,609	946,984	60,722,933	(6,381,421)	54,341,512

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア ... 中国、シンガポール、タイ、台湾
- (2) 北米 ... 米国、メキシコ
- (3) 欧州 ... 英国、ドイツ

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	34,586,723	1,716,161	9,309,299	1,625,363	47,237,548		47,237,548
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,603,481	1,227,845	422,566	490,806	10,744,699	(10,744,699)	
計	43,190,205	2,944,006	9,731,866	2,116,169	57,982,247	(10,744,699)	47,237,548
営業費用	40,067,868	3,083,255	9,640,725	1,967,801	54,759,652	(10,700,027)	44,059,624
営業利益	3,122,336	139,249	91,140	148,367	3,222,595	(44,672)	3,177,923
. 資産	57,086,862	3,257,396	8,466,451	1,111,598	69,922,308	(10,505,437)	59,416,871

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア ... 中国、シンガポール、タイ、台湾
- (2) 北米 ... 米国、メキシコ
- (3) 欧州 ... 英国、ドイツ

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	8,679,351	8,253,737	1,562,708	1,050	18,496,847
連結売上高（千円）	-	-	-	-	48,146,651
連結売上高に占める 海外売上高の割合 （％）	18.0	17.1	3.3	0.0	38.4

（注）1．国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1)アジア ... 韓国、中国、台湾他

(2)北 米 ... 米国他

(3)欧 州 ... 英国、ドイツ他

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	3,646,903	11,592,405	2,620,714	-	17,860,023
連結売上高（千円）	-	-	-	-	47,237,548
連結売上高に占める 海外売上高の割合 （％）	7.7	24.5	5.6	-	37.8

（注）1．国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1)アジア ... 韓国、中国、台湾他

(2)北 米 ... 米国他

(3)欧 州 ... 英国、ドイツ他

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）および当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

（開示対象特別目的会社関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,807.11円	1株当たり純資産額	1,906.54円
1株当たり当期純利益	194.39円	1株当たり当期純利益	171.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益（千円）	1,869,312	1,832,264
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,869,312	1,832,264
普通株式の期中平均株式数（株）	9,616,359	10,707,970

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
平田機工(株)	第3回無担保社債	15.12.15	200,000 (100,000)	100,000 (100,000)	0.79	なし	20.12.15
平田機工(株)	第4回無担保社債	17.9.29	400,000	400,000 (400,000)	0.50	なし	20.9.29
平田機工(株)	第5回無担保社債	18.3.28	400,000 (100,000)	300,000 (100,000)	6ヶ月 TIBOR+0.15	なし	23.3.28
平田機工(株)	第6回無担保社債	19.3.16	500,000	500,000	6ヶ月 TIBOR+0.15	なし	24.3.16
合計	-	-	1,500,000 (200,000)	1,300,000 (600,000)	-	-	-

(注) 1. ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
600,000	100,000	100,000	500,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,550,885	8,264,611	4.04	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,551,009	2,298,239	1.48	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	5,346	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,080,009	5,162,896	1.48	平成21年~27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	10,203	-	平成21年~26年
計	16,181,904	15,741,297	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,287,828	3,667,828	57,828	57,828	91,584

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			3,815,565		2,628,816
2.受取手形	1、5		1,338,467		396,983
3.売掛金	3		16,652,725		20,238,181
4.原材料			212,742		157,922
5.仕掛品			7,861,790		7,593,225
6.前渡金			165,394		82,197
7.前払費用			49,663		61,476
8.繰延税金資産			1,016,239		1,207,205
9.関係会社短期貸付金			25,000		142,183
10.その他			265,968		105,618
貸倒引当金			500		71,000
流動資産合計			31,403,059	62.4	32,542,811
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	1	6,774,871		7,197,300	
減価償却累計額		4,028,965	2,745,906	4,230,081	2,967,218
(2)構築物		659,156		667,333	
減価償却累計額		474,666	184,490	493,483	173,850
(3)機械及び装置		2,800,409		2,946,971	
減価償却累計額		2,123,627	676,782	2,065,140	881,831
(4)車両運搬具		190,204		203,033	
減価償却累計額		154,854	35,349	163,358	39,675
(5)工具器具及び備品		2,148,314		2,137,021	
減価償却累計額		1,707,225	441,089	1,743,214	393,807
(6)土地	1、2		8,971,363		9,176,363
(7)建設仮勘定			-		96,010
有形固定資産合計			13,054,981	26.0	13,728,756

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		27,786		27,786	
(2) ソフトウェア		90,150		93,039	
(3) その他		13,872		10,893	
無形固定資産合計		131,809	0.3	131,719	0.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,450,630		1,844,224	
(2) 関係会社株式		1,988,152		2,271,665	
(3) 関係会社出資金		336,696		1,209,263	
(4) 長期貸付金		313,000		-	
(5) 関係会社長期貸付金		76,825		321,995	
(6) 長期前払費用		3,709		3,127	
(7) 繰延税金資産		723,309		960,885	
(8) その他	1	130,192		410,338	
貸倒引当金		321,785		292,677	
投資その他の資産合計		5,700,732	11.3	6,728,823	12.7
固定資産合計		18,887,522	37.6	20,589,299	38.8
資産合計		50,290,582	100.0	53,132,111	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形		3,596,609		4,208,698	
2. 買掛金	3	2,204,268		2,961,984	
3. 短期借入金	1	8,500,000		8,210,450	
4. 一年以内返済予定の長期借入金	1	3,531,000		2,220,000	
5. 一年以内償還予定の社債		200,000		600,000	
6. 未払金		595,799		415,971	
7. 未払費用		1,939,756		1,880,127	
8. 未払法人税等		-		987,000	
9. 前受金		108,029		1,118,419	
10. 預り金		74,460		57,650	
11. 役員賞与引当金		84,450		70,000	
12. 製品保証引当金		392,000		449,000	
13. その他		93,297		119,592	
流動負債合計		21,319,670	42.4	23,298,893	43.8
固定負債					
1. 社債		1,300,000		700,000	
2. 長期借入金	1	4,060,000		4,840,000	
3. 退職給付引当金		2,060,146		2,099,292	
4. 役員退職慰労引当金		733,060		605,700	
5. 再評価に係る繰延税金負債	2	2,681,916		2,681,916	
固定負債合計		10,835,122	21.5	10,926,909	20.6
負債合計		32,154,793	63.9	34,225,802	64.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			2,633,962	5.2	2,633,962	5.0
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		2,219,962			2,219,962	
(2) その他資本剰余金		102,672			102,672	
資本剰余金合計			2,322,634	4.6	2,322,634	4.4
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		246,000			246,000	
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		965			-	
別途積立金		6,500,000			6,500,000	
繰越利益剰余金		1,787,226			3,288,433	
利益剰余金合計			8,534,191	17.0	10,034,433	18.9
4. 自己株式			945	0.0	184,913	0.4
株主資本合計			13,489,843	26.8	14,806,117	27.9
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			802,307	1.6	277,703	0.5
2. 繰延ヘッジ損益			1,722	0.0	19,427	0.0
3. 土地再評価差額金	2		3,841,915	7.7	3,841,915	7.2
評価・換算差額等合計			4,645,944	9.3	4,100,191	7.7
純資産合計			18,135,788	36.1	18,906,308	35.6
負債純資産合計			50,290,582	100.0	53,132,111	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1		39,575,588	100.0		39,636,092	100.0
売上原価							
1. 当期製品製造原価	3		33,629,427	85.0		33,064,510	83.4
売上総利益			5,946,160	15.0		6,571,581	16.6
販売費及び一般管理費	2, 3		3,255,098	8.2		3,670,409	9.3
営業利益			2,691,061	6.8		2,901,172	7.3
営業外収益							
1. 受取利息		14,895				11,367	
2. 受取配当金	1	51,071				39,288	
3. 為替差益		-				570,713	
4. 原材料等売却益		20,832				25,418	
5. 受取家賃		17,759				20,625	
6. その他		45,126	149,684	0.4		55,079	722,493
営業外費用							
1. 支払利息		246,204				318,446	
2. 手形売却損		9,259				-	
3. 為替差損		20,222				-	
4. その他		106,841	382,528	1.0		55,208	373,654
経常利益			2,458,218	6.2		3,250,011	8.2
特別利益							
1. 固定資産売却益	4	6,434				229	
2. 投資有価証券売却益		-				44,439	
3. 貸倒引当金戻入益		-				15,635	
4. 投資評価引当金戻入益		25,650	32,084	0.1		-	60,305
特別損失							
1. 固定資産売却損	5	43,792				-	
2. 固定資産除却損	6	19,207				26,495	
3. 減損損失	7	-				2,978	
4. 投資有価証券評価損		121,985				-	
5. 貸倒引当金繰入額		136,405	321,391	0.8		297,368	326,842
税引前当期純利益			2,168,910	5.5		2,983,473	7.5
法人税、住民税及び事業税		671,312				1,299,838	
法人税等調整額		235,823	907,136	2.3		58,601	1,241,237
当期純利益			1,261,774	3.2		1,742,236	4.4

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	12,932,397	39.6	13,631,707	40.8
労務費		6,572,186	20.1	6,504,121	19.5
経費		13,146,477	40.3	13,264,222	39.7
当期総製造費用		32,651,061	100.0	33,400,051	100.0
期首仕掛品たな卸高		9,259,950		7,861,790	
合計		41,911,012		41,261,842	
期末仕掛品たな卸高		7,861,790		7,593,225	
他勘定振替高	2	419,793		604,106	
当期製品製造原価		33,629,427		33,064,510	

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	9,318,163	9,537,769
工場旅費	756,241	672,001

(注) 2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
研究費への振替	419,426	581,860
工具器具及び備品への振替	367	22,245
合計	419,793	604,106

原価計算の方法

原価計算の方法は、主として個別法による実際原価計算によっておりますが、一部の製品等については予定原価を使用しております。なお、原価差額は、期末において仕掛品、売上原価等に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	1,099,462	685,462	-	685,462	246,000	4,076	6,000,000	1,187,309	7,437,386	151,880	9,070,430
事業年度中の変動額											
新株の発行	1,534,500	1,534,500	-	1,534,500	-	-	-	-	-	-	3,069,000
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	114,142	114,142	-	114,142
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	-	-	76,500	76,500	-	76,500
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	1,261,774	1,261,774	-	1,261,774
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-	3,111	-	3,111	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-	500,000	500,000	-	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	25,673	25,673	-	25,673
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	96	96
自己株式の処分	-	-	102,672	102,672	-	-	-	-	-	151,032	253,704
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	1,534,500	1,534,500	102,672	1,637,172	-	3,111	500,000	599,916	1,096,805	150,935	4,419,412
平成19年3月31日残高	2,633,962	2,219,962	102,672	2,322,634	246,000	965	6,500,000	1,787,226	8,534,191	945	13,489,843

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高	1,175,389	-	3,913,876	5,089,266	14,159,697
事業年度中の変動額					
新株の発行	-	-	-	-	3,069,000
剰余金の配当	-	-	-	-	114,142
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	76,500
当期純利益	-	-	-	-	1,261,774
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	25,673
自己株式の取得	-	-	-	-	96
自己株式の処分	-	-	-	-	253,704
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	373,082	1,722	71,961	443,321	443,321
事業年度中の変動額合計	373,082	1,722	71,961	443,321	3,976,091
平成19年3月31日残高	802,307	1,722	3,841,915	4,645,944	18,135,788

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	2,633,962	2,219,962	102,672	2,322,634	246,000	965	6,500,000	1,787,226	8,534,191	945	13,489,843
事業年度中の変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	241,995	241,995	-	241,995
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	1,742,236	1,742,236	-	1,742,236
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-	965	-	965	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	183,968	183,968
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	965	-	1,501,206	1,500,241	183,968	1,316,273
平成20年3月31日残高	2,633,962	2,219,962	102,672	2,322,634	246,000	-	6,500,000	3,288,433	10,034,433	184,913	14,806,117

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日残高	802,307	1,722	3,841,915	4,645,944	18,135,788
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	241,995
当期純利益	-	-	-	-	1,742,236
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	183,968
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	524,603	21,149	-	545,753	545,753
事業年度中の変動額合計	524,603	21,149	-	545,753	770,519
平成20年3月31日残高	277,703	19,427	3,841,915	4,100,191	18,906,308

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)										
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>										
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 主要原材料 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 補助原材料 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 主要原材料 同左</p> <p>(2) 補助原材料 同左</p> <p>(3) 仕掛品 同左</p>										
3. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>時価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>										
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="518 1317 885 1496"> <tr> <td>建物</td> <td>3 ~ 50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3 ~ 50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2 ~ 13年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2 ~ 6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2 ~ 20年</td> </tr> </table>	建物	3 ~ 50年	構築物	3 ~ 50年	機械及び装置	2 ~ 13年	車両運搬具	2 ~ 6年	工具器具及び備品	2 ~ 20年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ13,633千円減少しております。</p>
建物	3 ~ 50年											
構築物	3 ~ 50年											
機械及び装置	2 ~ 13年											
車両運搬具	2 ~ 6年											
工具器具及び備品	2 ~ 20年											

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 繰延資産の処理方法	<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ19,489千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 社債発行費 発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 株式交付費 発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基準とし、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金 市場価格のない株式の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態の実情を勘案し、個別に必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品の引渡し後の保証期間内における補修費用の発生に備えるため、過去の実績に基づく補修見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7. リース取引の処理方法	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)に基づく定額法により発生年度から償却しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)に基づく定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)に基づく定額法により発生年度から償却しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)に基づく定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より当社は退職給付引当金に係る過去勤務債務および数理計算上の差異について、従業員の平均残存勤務期間が15年を下回ったことに伴い、定額法により費用処理する年数を、前事業年度までの15年から12年に変更しております。 この結果、従来処理年数に比べ営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ17,506千円減少しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左  同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約取引については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。</p> <p>金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引および金利スワップ取引) ヘッジ対象...相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないものおよびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替および金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減等を目的にデリバティブ取引を行っております。 原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場又はキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。 また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同一であり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、および税引前当期純利益が、84,450千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は18,134,066千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>「原材料等売却益」および「受取家賃」は、前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前会計年度における「原材料等売却益」の金額は14,403千円および「受取家賃」の金額は18,351千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																		
<p>1 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">965,490千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,463,598</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,226,234</td> </tr> <tr> <td>その他投資</td> <td style="text-align: right;">3,150</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,658,473</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,268,640千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,059,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,737,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,064,640</td> </tr> </table>	受取手形	965,490千円	建物	2,463,598	土地	8,226,234	その他投資	3,150	計	11,658,473	短期借入金	1,268,640千円	一年以内返済予定の長期借入金	3,059,000	長期借入金	1,737,000	計	6,064,640	<p>1 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">6,615千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,378,095</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,226,234</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,610,945</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,006,615千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">836,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,236,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,078,615</td> </tr> </table>	受取手形	6,615千円	建物	2,378,095	土地	8,226,234	計	10,610,945	短期借入金	3,006,615千円	一年以内返済予定の長期借入金	836,000	長期借入金	2,236,000	計	6,078,615
受取手形	965,490千円																																		
建物	2,463,598																																		
土地	8,226,234																																		
その他投資	3,150																																		
計	11,658,473																																		
短期借入金	1,268,640千円																																		
一年以内返済予定の長期借入金	3,059,000																																		
長期借入金	1,737,000																																		
計	6,064,640																																		
受取手形	6,615千円																																		
建物	2,378,095																																		
土地	8,226,234																																		
計	10,610,945																																		
短期借入金	3,006,615千円																																		
一年以内返済予定の長期借入金	836,000																																		
長期借入金	2,236,000																																		
計	6,078,615																																		
<p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、評価差額から税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法第6条による公示価格、第3号に定める固定資産税評価額および第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1,701,038千円</td> </tr> </table>	1,701,038千円	<p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、評価差額から税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法第6条による公示価格、第3号に定める固定資産税評価額および第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1,834,540千円</td> </tr> </table>	1,834,540千円																																
1,701,038千円																																			
1,834,540千円																																			
<p>3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する主な資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,592,636 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  買掛金</td> <td style="text-align: right;">488,882</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	4,592,636 千円	流動負債		買掛金	488,882	<p>3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する主な資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,671,485 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  買掛金</td> <td style="text-align: right;">743,623</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	6,671,485 千円	流動負債		買掛金	743,623																		
流動資産																																			
売掛金	4,592,636 千円																																		
流動負債																																			
買掛金	488,882																																		
流動資産																																			
売掛金	6,671,485 千円																																		
流動負債																																			
買掛金	743,623																																		

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																											
<p>4 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>HIRATA Robotics GmbH</td> <td>51,151千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>HIRATA Corporation of Europe Ltd.</td> <td>8,944 40,000</td> <td>未払輸入関税等 借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td>100,096</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>5 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高から除かれております。 受取手形 245,854千円</p>	保証先	金額	内容	HIRATA Robotics GmbH	51,151千円	借入債務	HIRATA Corporation of Europe Ltd.	8,944 40,000	未払輸入関税等 借入債務	計	100,096		<p>4 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>HIRATA Corporation of America</td> <td>415,788千円</td> <td>前受金返還</td> </tr> <tr> <td>HIRATA Robotics GmbH</td> <td>51,395</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>HIRATA Corporation of Europe Ltd.</td> <td>20,000 2,172</td> <td>借入債務 未払輸入関税等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td>489,356</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>5</p>	保証先	金額	内容	HIRATA Corporation of America	415,788千円	前受金返還	HIRATA Robotics GmbH	51,395	借入債務	HIRATA Corporation of Europe Ltd.	20,000 2,172	借入債務 未払輸入関税等	計	489,356	
保証先	金額	内容																										
HIRATA Robotics GmbH	51,151千円	借入債務																										
HIRATA Corporation of Europe Ltd.	8,944 40,000	未払輸入関税等 借入債務																										
計	100,096																											
保証先	金額	内容																										
HIRATA Corporation of America	415,788千円	前受金返還																										
HIRATA Robotics GmbH	51,395	借入債務																										
HIRATA Corporation of Europe Ltd.	20,000 2,172	借入債務 未払輸入関税等																										
計	489,356																											

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">5,560,022千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">27,420</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は33%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は67%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">260,306千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">181,352</td> </tr> <tr> <td>給料手当等</td> <td style="text-align: right;">1,072,831</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">224,371</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">108,694</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">182,616</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">41,806</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">419,426</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">84,450</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">84,011</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">921,541千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,873千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,459</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,434</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,009千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,613</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">30,562</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,792</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,538千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8,796</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">641</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,760</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,471</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,207</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	5,560,022千円	関係会社よりの受取配当金	27,420	旅費交通費	260,306千円	役員報酬	181,352	給料手当等	1,072,831	福利厚生費	224,371	退職給付費用	108,694	販売手数料	182,616	減価償却費	41,806	研究開発費	419,426	役員賞与引当金繰入額	84,450	役員退職慰労引当金繰入額	84,011	一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費	921,541千円	建物	4,873千円	車輛運搬具	101	土地	1,459	計	6,434	建物	9,009千円	構築物	364	機械及び装置	3,613	車輛運搬具	35	工具器具及び備品	207	土地	30,562	計	43,792	建物	4,538千円	機械及び装置	8,796	車輛運搬具	641	工具器具及び備品	2,760	土地	2,471	計	19,207	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">8,476,981千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は35%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は65%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">304,153千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当等</td> <td style="text-align: right;">1,194,204</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">301,097</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">82,730</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">63,115</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">508,870</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">70,500</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">70,000</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">60,640</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,134,473千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">229千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,225千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">14,915</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">591</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,762</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,495</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	8,476,981千円	旅費交通費	304,153千円	給料手当等	1,194,204	福利厚生費	301,097	退職給付費用	82,730	減価償却費	63,115	研究開発費	508,870	貸倒引当金繰入額	70,500	役員賞与引当金繰入額	70,000	役員退職慰労引当金繰入額	60,640	一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費	1,134,473千円	機械及び装置	229千円	計	229	建物	1,225千円	機械及び装置	14,915	車輛運搬具	591	工具器具及び備品	9,762	計	26,495
関係会社への売上高	5,560,022千円																																																																																																
関係会社よりの受取配当金	27,420																																																																																																
旅費交通費	260,306千円																																																																																																
役員報酬	181,352																																																																																																
給料手当等	1,072,831																																																																																																
福利厚生費	224,371																																																																																																
退職給付費用	108,694																																																																																																
販売手数料	182,616																																																																																																
減価償却費	41,806																																																																																																
研究開発費	419,426																																																																																																
役員賞与引当金繰入額	84,450																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	84,011																																																																																																
一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費	921,541千円																																																																																																
建物	4,873千円																																																																																																
車輛運搬具	101																																																																																																
土地	1,459																																																																																																
計	6,434																																																																																																
建物	9,009千円																																																																																																
構築物	364																																																																																																
機械及び装置	3,613																																																																																																
車輛運搬具	35																																																																																																
工具器具及び備品	207																																																																																																
土地	30,562																																																																																																
計	43,792																																																																																																
建物	4,538千円																																																																																																
機械及び装置	8,796																																																																																																
車輛運搬具	641																																																																																																
工具器具及び備品	2,760																																																																																																
土地	2,471																																																																																																
計	19,207																																																																																																
関係会社への売上高	8,476,981千円																																																																																																
旅費交通費	304,153千円																																																																																																
給料手当等	1,194,204																																																																																																
福利厚生費	301,097																																																																																																
退職給付費用	82,730																																																																																																
減価償却費	63,115																																																																																																
研究開発費	508,870																																																																																																
貸倒引当金繰入額	70,500																																																																																																
役員賞与引当金繰入額	70,000																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	60,640																																																																																																
一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費	1,134,473千円																																																																																																
機械及び装置	229千円																																																																																																
計	229																																																																																																
建物	1,225千円																																																																																																
機械及び装置	14,915																																																																																																
車輛運搬具	591																																																																																																
工具器具及び備品	9,762																																																																																																
計	26,495																																																																																																

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>																
7	<p>7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="767 315 1366 562"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>熊本県鹿本郡</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">2,808</td> </tr> <tr> <td>栃木県宇都宮市</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>滋賀県野洲市</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、自動省力機器事業に供している固定資産について、同事業全体で1つの資産グループとし、また、遊休資産については個々の資産単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,978千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	熊本県鹿本郡	遊休資産	電話加入権	2,808	栃木県宇都宮市	遊休資産	電話加入権	85	滋賀県野洲市	遊休資産	電話加入権	85
場所	用途	種類	金額 (千円)														
熊本県鹿本郡	遊休資産	電話加入権	2,808														
栃木県宇都宮市	遊休資産	電話加入権	85														
滋賀県野洲市	遊休資産	電話加入権	85														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	124,697	40	124,000	737
合計	124,697	40	124,000	737

(注) 1.自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2.自己株式の株式数の減少は、処分による減少分であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	737	112,950	-	113,687
合計	737	112,950	-	113,687

(注) 自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による取得112,900株および単元未満株式の買取り50株であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	917,618	470,680	446,937	機械及び装置	644,047	288,806	355,240
工具器具及び備品	177,279	79,126	98,153	工具器具及び備品	190,302	104,801	85,500
その他	68,465	23,432	45,032	その他	151,565	49,660	101,904
合計	1,163,363	573,239	590,124	合計	985,914	443,269	542,645
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		158,983千円		1年内		144,670千円	
1年超		431,140		1年超		397,974	
合計		590,124		合計		542,645	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料		161,603千円		支払リース料		175,462千円	
減価償却費相当額		161,603千円		減価償却費相当額		175,462千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)および当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	130,203千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	85,707千円
製品保証引当金	158,368	製品保証引当金	181,396
退職給付引当金	832,299	退職給付引当金	848,114
役員退職慰労引当金	296,156	役員退職慰労引当金	244,702
棚卸資産評価減等	299,236	棚卸資産評価減等	396,093
投資有価証券評価損等	37,095	投資有価証券評価損等	9,910
未払賞与等	548,030	未払賞与等	502,158
未払事業税	3,062	未払事業税	77,339
その他	22,431	その他	64,863
繰延税金資産小計	2,326,883	繰延税金資産小計	2,410,286
評価性引当額	37,095	評価性引当額	47,688
繰延税金資産合計	2,289,787	繰延税金資産合計	2,362,598
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	543,846千円	その他有価証券評価差額金	188,242千円
その他	6,392	その他	6,264
繰延税金負債合計	550,238	繰延税金負債合計	194,506
繰延税金資産の純額	1,739,549千円	繰延税金資産の純額	2,168,091千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な事項の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な事項の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2
住民税均等割等	0.5	住民税均等割等	0.3
留保金課税	2.0	留保金課税	3.5
試験研究費税額控除額	4.5	試験研究費税額控除額	4.6
評価性引当額	1.1	評価性引当額	0.4
その他	0.2	その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6

## ( 企業結合等関係 )

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,686.21円 1株当たり当期純利益 131.21円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,776.51円 1株当たり当期純利益 162.70円 同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,261,774	1,742,236
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,261,774	1,742,236
普通株式の期中平均株式数(株)	9,616,359	10,707,970

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他有価証券	(株)肥後銀行
		山洋電気(株)	522,000	225,504
		新光証券(株)	278,000	80,620
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	76,818	39,868
		旭硝子(株)	32,130	35,311
		ソニー(株)	8,687	34,488
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	50	32,800
		凸版印刷(株)	15,608	18,043
		トッキ(株)	11,400	5,426
		熊本ソフトウェア(株)	104	5,200
		その他(9銘柄)	1,100,412	6,581
		計	4,415,209	1,844,224

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,774,871	431,980	9,551	7,197,300	4,230,081	209,442	2,967,218
構築物	659,156	8,176	-	667,333	493,483	18,816	173,850
機械及び装置	2,800,409	367,878	221,316	2,946,971	2,065,140	147,544	881,831
車両運搬具	190,204	24,660	11,831	203,033	163,358	19,743	39,675
工具器具及び備品	2,148,814	100,410	112,203	2,137,021	1,743,214	136,660	393,807
土地	8,971,363	205,000	-	9,176,363	-	-	9,176,363
建設仮勘定	-	754,594	658,583	96,010	-	-	96,010
有形固定資産計	21,544,819	1,892,700	1,013,485	22,424,035	8,695,278	532,206	13,728,756
無形固定資産							
借地権	27,786	-	-	27,786	-	-	27,786
ソフトウェア	131,775	31,686	3,797	159,664	66,625	28,797	93,039
その他	13,872	-	2,978 (2,978)	10,893	-	-	10,893
無形固定資産計	173,434	31,686	6,775 (2,978)	198,344	66,625	28,797	131,719
長期前払費用	5,010	-	-	5,010	1,882	582	3,127

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物	増加額(千円)	七城工場	318,704
機械及び装置	増加額(千円)	五面加工機 マシニングセンター	172,738 45,954
土地	増加額(千円)	七城工場	205,000

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	322,285	367,868	310,840	(注) 15,635	363,677
役員賞与引当金	84,450	70,000	84,450	-	70,000
製品保証引当金	392,000	449,000	392,000	-	449,000
役員退職慰労引当金	733,060	60,640	188,000	-	605,700

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収による戻入額14,505千円と為替換算差額1,129千円であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## A. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,254
預金	
当座預金	1,626,007
普通預金	6,009
別段預金	994,544
小計	2,626,562
合計	2,628,816

## B. 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ダン・タクマ	94,927
三井住友ファイナンス&リース(株)	85,050
(株)東京精密	42,997
シャープファイナンス(株)	39,375
東京航空計器(株)	22,919
その他	111,713
合計	396,983

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年 4月	47,602
5月	88,239
6月	19,997
7月	180,405
8月	48,609
9月	12,127
合計	396,983

## C. 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
HIRATA Corporation of America	6,129,138
松下プラズマディスプレイ(株)	4,009,910
シャープ(株)	2,647,702
(株)デンソー	733,751
東洋ゴム工業(株)	726,796
その他	5,990,881
合計	20,238,181

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) (C) (A)+(B) × 100	滞留期間(日) (A)+(D) 2 (B) 366
16,652,725	41,056,420	37,470,965	20,238,181	64.9	164.43

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

D. 原材料

品目	金額(千円)
機械部品	96,972
電気部品	50,195
仕入鋼材	10,754
合計	157,922

E. 仕掛品

品目	金額(千円)
自動車関連設備	2,938,660
F P D関連設備	2,627,874
半導体関連設備	1,106,501
L & M関連設備	920,189
合計	7,593,225

流動負債

A. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
S M C(株)	263,535
山洋電気(株)	184,364
(株)日伝	158,650
応用電機(株)	117,965
NRT KOREA Co., Ltd.	109,721
その他	3,374,460
合計	4,208,698

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年 4月	1,067,683
5月	1,218,217
6月	934,390
7月	988,406
合計	4,208,698

B．買掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
太平興産(株)	461,174
Bosch Rexroth Electric Drives and Controls GmbH	234,488
I B L(株)	134,831
HIRATA Corporation of America	113,732
HIRATA FA Engineering (S) Pte.Ltd.	105,505
その他	1,912,251
合計	2,961,984

C．短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)肥後銀行	3,702,850
(株)三井住友銀行	3,005,700
(株)三菱東京UFJ銀行	1,001,900
(株)熊本ファミリー銀行	500,000
合計	8,210,450

D．一年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)熊本ファミリー銀行	1,000,000
(株)肥後銀行	664,000
日本生命保険相互会社	304,000
住友信託銀行(株)	172,000
第一生命保険相互会社	80,000
合計	2,220,000

固定負債

A．長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)肥後銀行	4,000,000
(株)熊本ファミリー銀行	500,000
日本生命保険相互会社	340,000
合計	4,840,000

B．再評価に係る繰延税金負債

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）による土地の再評価に係る繰延税金負債（2,681,916千円）であります。

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	9月30日 3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告します。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.hirata.co.jp">http://www.hirata.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、法令により定款をもってしても制限することができない権利、剰余金の配当を受ける権利ならびに株主割当による募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第56期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月27日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年8月28日および平成19年12月17日関東財務局長に提出

事業年度（第56期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

事業年度（第57期）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月17日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年9月1日 至 平成19年9月30日）平成19年10月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年10月1日 至 平成19年10月31日）平成19年11月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日）平成19年11月30日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年12月1日 至 平成19年12月28日）平成19年12月28日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月27日

平田機工株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山元 太志 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 轟 芳英 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平田機工株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、平田機工株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より役員賞与に関する会計基準及び貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

平田機工株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山元 太志 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 轟 芳英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平田機工株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、平田機工株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月27日

平田機工株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山元 太志 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 轟 芳英 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平田機工株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、平田機工株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、役員賞与に関する会計基準及び貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

平田機工株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山元 太志 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 轟 芳英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平田機工株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、平田機工株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。